

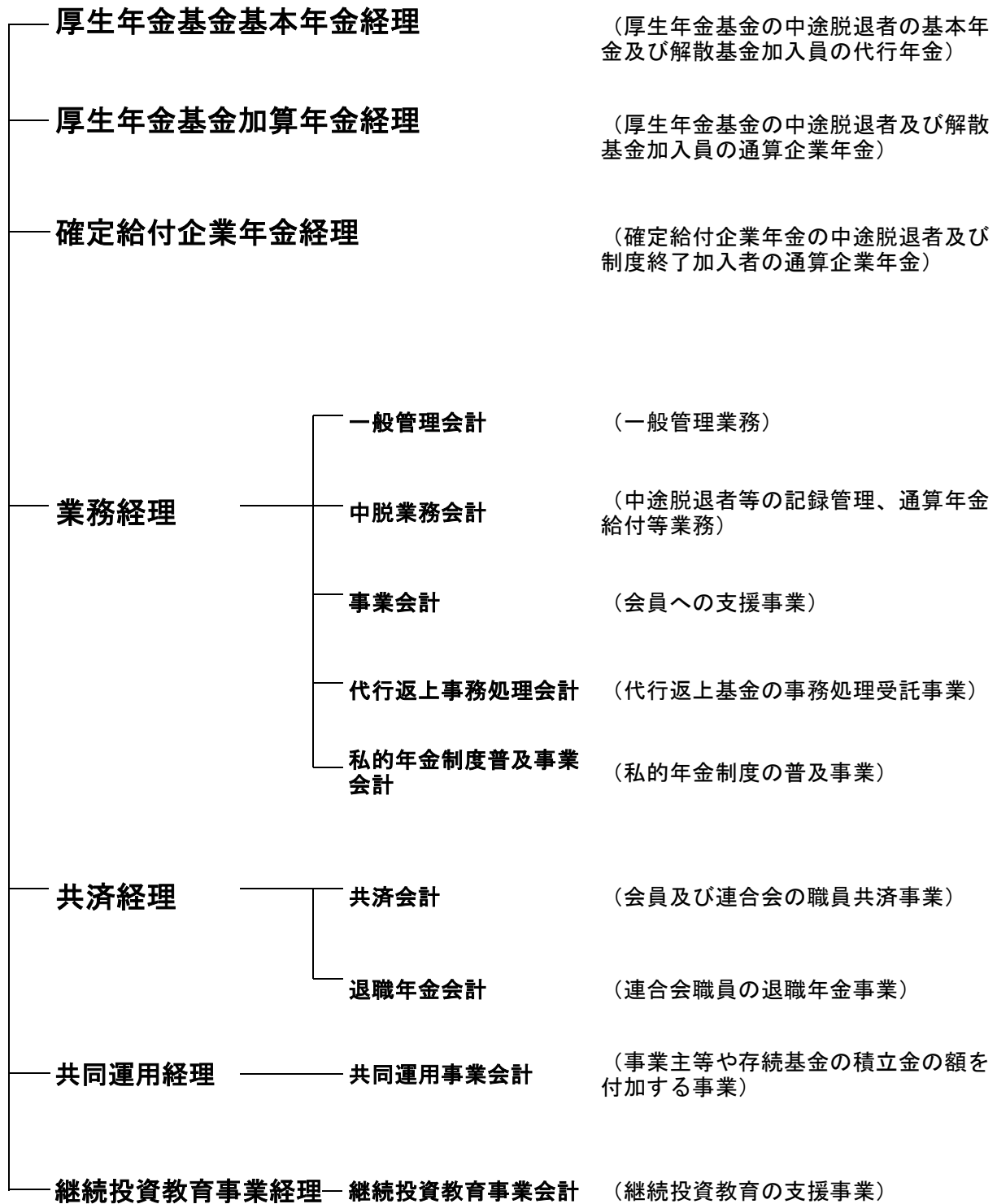
企業年金連合会決算

(令和 3 年度)

目 次

○企業年金連合会の経理区分	1
○財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	2
厚生年金基金基本年金経理	2
厚生年金基金加算年金経理	6
確定給付企業年金経理	9
業務経理	12
共済経理（共済会計）	16
共済経理（退職年金会計）	18
共同運用経理（共同運用事業会計）	20
継続投資教育事業経理（継続投資教育事業会計）	22
○剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類他	24
○年金数理に関する確認	33
○監事監査報告書	52
○コンプライアンス監査報告書	54
○財務諸表の附属明細書	56
○参考資料	64

企業年金連合会の経理区分



厚生年金基金基本年金経理

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	12,282,172,268,976	[1. 純資産]	602,798,982,740
流動資産	149,373,442,047	流動負債	10,664,354,648
預貯金	140,740,793,699	未払運用報酬等	9,838,396,570
未收受換金	623,849	未払コンサルティング料	5,385,499
未収政府負担金	8,140,138,523	未払機械処理経費等	181,461,121
未収返納金	481,610,557	政府負担金返納金未払金	110,865,116
前払費用	9,951,948	未払繰入金	525,405,436
立替金	323,471	預り金	2,840,906
固定資産	12,132,798,826,929	支払備金	592,134,628,092
信託資産	6,328,590,219,195	未払給付費	592,124,174,654
投資	5,804,208,607,734	未払移換金	10,453,438
[2. 負債]	0	[2. 負債]	9,421,382,171,000
		責任準備金	9,421,382,171,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	2,197,164,573,000
		最低責任準備金	7,224,217,598,000
[3. 基本金]	0	[3. 基本金]	2,257,991,115,236
		基本金	2,257,991,115,236
		繰入準備金	8,672,400,591
		別途積立金	1,986,100,676,478
		当年度剰余金	263,218,038,167
計	12,282,172,268,976	計	12,282,172,268,976

損益計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	939,743,066,998	[1. 経常収支]	1,031,436,969,241
給付費	863,008,898,897	受換金	12,640,089
年金給付費	861,509,769,948	受換金	12,640,089
一時金給付費	1,499,128,949	負担金	227,368,708,444
移換金	74,823,854	政府負担金	16,255,888,544
移換金	74,823,854	給付現価負担金	211,112,819,900
離婚分割移換金	717,264,401	運用収益	804,055,620,708
離婚分割移換金	717,264,401	信託資産に係る当期運用収益	804,055,620,708
運用報酬等	17,437,629,012		
固有の信託報酬	1,726,670,201		
投資顧問料	15,710,958,811		
コンサルティング料	64,756,096		
運用コンサルティング料	45,352,096		
年金財政コンサルティング料	19,404,000		
機械処理経費等	536,536,051		
機械処理経費等	536,536,051		
運用損失	57,903,158,687		
投資資産に係る当期運用損失	57,903,158,687		
[2. 特別収支]	17,537,451,547	[2. 特別収支]	139,761,062
特別支出	25,362,753	特別収入	139,761,062
不納欠損	25,362,753	費用計上超過額	139,759,816
繰入金	17,512,088,794	雑収入	1,246
業務経理への繰入金	17,512,088,794		
[3. 負債の変動]	0	[3. 負債の変動]	197,594,227,000
		責任準備金減少額	197,594,227,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)減少額	30,358,960,000
		最低責任準備金減少額	167,235,267,000
[4. 基本金及び総合計]	271,890,438,758	[4. 基本金及び総合計]	0
準備金繰入金	8,672,400,591		
繰入準備金繰入金	8,672,400,591		
当年度剰余金	263,218,038,167		
当年度剰余金	263,218,038,167		
計	1,229,170,957,303	計	1,229,170,957,303

厚生年金基金基本年金経理

財産目録
(令和4年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		149,373,442,047
預貯金		140,740,793,699
普通預金	みずほ銀行他18行	83,879,178,156
当座預金	信金中央金庫他11行	26,016,655,829
郵便貯金	ゆうちょ銀行	30,844,959,714
未收受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	623,849
未収政府負担金	年金給付費に対する未収となっている政府負担金	8,140,138,523
未収返納金	過払による返納金債権等	481,610,557
前払費用		9,951,948
立替金	過年度源泉所得税納付額	323,471
固定資産		12,132,798,826,929
信託資産	5信託銀行で資産管理	6,328,590,219,195
投資	インハウス運用	5,804,208,607,734
	資産合計	12,282,172,268,976

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		10,664,354,648
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社へ未払となっている運用に係る手数料	9,838,396,570
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	5,385,499
未払機械処理経費等		181,461,121
政府負担金返納金未払金	年金給付費に対する未払となっている政府負担金	110,865,116
未払繰入金		525,405,436
預り金	源泉所得税等	2,840,906
支払備金		592,134,628,092
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	592,124,174,654
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	10,453,438
責任準備金		9,421,382,171,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	2,197,164,573,000
最低責任準備金	当事業年度末において解散したものとみなして計算される公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第8条に規定する責任準備金相当額	7,224,217,598,000
基本金		2,257,991,115,236
繰入準備金		8,672,400,591
別途積立金		1,986,100,676,478
当年度剰余金		263,218,038,167
	負債合計	12,282,172,268,976

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

本財務諸表等は、企業年金連合会(以下、「当連合会」という。)の理事者、監事、評議員及び会員(会員である年金基金等の加入者等は除く。)が、財政状態及び経営成績を把握するために作成されている。

なお、本財務諸表等は、以下の重要な会計方針に示すように、一部の事項については、改正前厚生年金保険法(※1)、廃止前厚生年金基金令(※2)、廃止前厚生年金基金規則(※3)、企業年金連合会規約及び企業年金連合会会計規程(以下、「会計規程等」という。)に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」は適用されていない。また、その他の注記事項については、当連合会の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び経営成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

- (※1) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第38条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前厚生年金保険法。
- (※2) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(平成26年政令第74号)第49条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金令。
- (※3) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令(平成26年厚生労働省令第20号)第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則。

(重要な会計方針)

1. 信託資産及び投資の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
責任準備金(プラスアルファ部分)の算定には、「厚生年金基金の財政運営について(平成8年6月27日年発第3321号 都道府県知事あて厚生省年金局長通知)」に定める死亡率(基本加算年金及び代行加算年金にあつては、企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率)をベースとした現価率を用いている。
3. 業務経理への繰入金
廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて繰入を実施している。
4. 繰入準備金
業務経理への繰入れのための準備金として、「繰入準備金繰入金」を費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
5. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当連合会は、厚生年金保険法を初めとする法令に従い年金給付等積立金の管理運用を行っている。当連合会の運用の目的及び目標は、年金資産運用の基本方針の中で定めている。運用の目的は、連合会が行う給付が将来にわたり確実に行えるよう、長期的に必要となる年金給付等積立金を積み立てることであり、この目的を達成するために必要で十分な積立水準を安定的に維持することが、年金給付等積立金全体の運用の目標である。
この目標を達成するため、積立水準の状況、将来のキャッシュフローの予測、将来の各資産のリターン、リスク、相関関係の予測から、ALM分析に基づき、基準となる資産構成割合(政策アセットミックス)を策定のうえ、年金給付等積立金の管理運用を行っている。また、年金資産運用の基本方針の目的の範囲内にて、信託資産及び投資(年金特定信託)の構成物として、市場リスクの軽減及び政策アセットミックスからの乖離を調整するリバランス(ポートフォリオ・オーバーレイ)を目的としたデリバティブ取引を行う方針としているが、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

年金経理で保有する主な金融商品は、信託銀行への信託(年金信託)や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託(年金特定信託)による信託資産、及び自家運用(年金特定信託)による投資に分別される。信託資産及び投資の構成物は、主として内外の株式及び債券であり、これらは市場リスクや信用リスク、流動性リスク等に晒されているが、当該金銭信託内で先物取引やオプション取引等のデリバティブ取引を行うことにより、株価や金利、為替の変動リスクの一部を回避し、また、デリバティブ取引によるポートフォリオ・オーバーレイによりポートフォリオリスクの調整を行っている。

当連合会においては、年金給付等積立金の管理運用を行う専門の部門(年金運用部)を設け、年金資産運用の基本方針及び運用ガイドラインに沿ったリスク管理を行っている。

年金給付等積立金の管理運用の状況については、年金運用部を通じ、経営会議、理事会及び評議員会に定期的に報告しており、また、コンプライアンス・オフィサーや監事による監査を定期的実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	140,740,793,699	140,740,793,699	—
(2) 信託資産	6,328,590,219,195	6,328,590,219,195	—
(3) 投資	5,804,208,607,734	5,804,208,607,734	—
(4) 未払給付費	(592,124,174,654)	(592,124,174,654)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産、及び(3) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(4) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

厚生年金基金加算年金経理

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	253,998,720,041	[1. 純資産]	3,391,255,332
流動資産	1,328,540,657	流動負債	39,848,036
預貯金	1,319,477,798	未払運用報酬等	13,283,322
未收受換金	8,841,787	未払機械処理経費等	6,830,822
未収返納金	130,342	預り金	19,733,892
前払費用	83,096	支払備金	3,351,407,296
立替金	7,634	未払給付費	3,351,407,296
固定資産	252,670,179,384		
信託資産	152,788,197,740		
投資	99,881,981,644		
[2. 負債]	0	[2. 負債]	221,792,395,000
		責任準備金	221,792,395,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	221,792,395,000
[3. 基本金]	0	[3. 基本金]	28,815,069,709
		基本金	28,815,069,709
		別途積立金	28,331,254,839
		当年度剰余金	483,814,870
計	253,998,720,041	計	253,998,720,041

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	8,450,555,903	[1. 経常収支]	11,777,022,655
給付費	8,267,215,370	受換金	6,994,078,374
年金給付費	6,141,706,561	受換金	6,994,078,374
一時金給付費	2,125,508,809	運用収益	4,782,944,281
移換金	34,148,086	信託資産に係る当期運用収益	4,782,944,281
移換金	34,148,086		
運用報酬等	26,362,204		
固有の信託報酬	26,362,204		
コンサルティング料	9,745,208		
運用コンサルティング料	43,208		
年金財政コンサルティング料	9,702,000		
機械処理経費等	4,509,044		
機械処理経費等	4,509,044		
運用損失	108,575,991		
投資資産に係る当期運用損失	108,575,991		
[2. 特別収支]	16,825,246	[2. 特別収支]	2,125,364
特別支出	16,825,246	特別収入	2,125,364
収益計上超過額	16,825,246	費用計上超過額	189,323
		雑収入	1,936,041
[3. 負債の変動]	2,827,952,000	[3. 負債の変動]	0
責任準備金増加額	2,827,952,000		
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	2,827,952,000		
[4. 基本金及び総合計]	483,814,870	[4. 基本金及び総合計]	0
当年度剰余金	483,814,870		
当年度剰余金	483,814,870		
計	11,779,148,019	計	11,779,148,019

厚生年金基金加算年金経理

財産目録
(令和4年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		1,328,540,657
預貯金		1,319,477,798
普通預金	みずほ銀行他18行	801,155,730
当座預金	信金中央金庫他11行	194,191,475
郵便貯金	ゆうちょ銀行	324,130,593
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	8,841,787
未収返納金	過払による返納金債権等	130,342
前払費用		83,096
立替金	過年度源泉所得税納付額	7,634
固定資産		252,670,179,384
信託資産	1信託銀行で資産管理	152,788,197,740
投資		99,881,981,644
	資産合計	253,998,720,041

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		39,848,036
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	13,283,322
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	0
未払機械処理経費等		6,830,822
預り金	源泉所得税等	19,733,892
支払備金		3,351,407,296
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	3,351,407,296
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	0
責任準備金		221,792,395,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	221,792,395,000
基本金		28,815,069,709
別途積立金		28,331,254,839
当年度剰余金		483,814,870
	負債合計	253,998,720,041

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)信託資産	152,788,197,740	152,788,197,740	—
(2)投資	99,881,981,644	99,881,981,644	—
(3)未払給付費	(3,351,407,296)	(3,351,407,296)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)信託資産、及び(2)投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(3)未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

確定給付企業年金経理

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	258,485,957,880	[1. 純資産]	1,618,089,373
流動資産	1,632,331,024	流動負債	21,020,844
預貯金	990,487,618	未払運用報酬等	12,532,226
未収受換金	641,739,784	未払機械処理経費等	6,737,383
未収返納金	92,546	預り金	1,751,235
立替金	11,076	支払備金	1,597,068,529
固定資産	256,853,626,856	未払給付費	1,569,227,752
信託資産	256,853,626,856	未払移換金	27,840,777
[2. 負債]	0	[2. 負債]	214,669,117,000
		責任準備金	214,669,117,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	214,669,117,000
[3. 基本金]	0	[3. 基本金]	42,198,751,507
		基本金	42,198,751,507
		別途積立金	39,366,858,482
		当年度剰余金	2,831,893,025
計	258,485,957,880	計	258,485,957,880

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	6,650,865,736	[1. 経常収支]	19,520,350,985
給付費	6,272,124,127	受換金	12,448,404,410
年金給付費	5,230,666,447	受換金	12,448,404,410
一時金給付費	1,041,457,680	運用収益	7,071,946,575
移換金	342,280,067	信託資産に係る当期運用収益	7,071,946,575
移換金	342,280,067		
運用報酬等	24,873,159		
固有の信託報酬	24,873,159		
コンサルティング料	9,702,000		
年金財政コンサルティング料	9,702,000		
機械処理経費等	1,886,383		
機械処理経費等	1,886,383		
[2. 特別収支]	11,385,855	[2. 特別収支]	783,631
特別支出	11,385,855	特別収入	783,631
収益計上超過額	11,385,855	費用計上超過額	783,631
[3. 負債の変動]	10,026,990,000	[3. 負債の変動]	0
責任準備金増加額	10,026,990,000		
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	10,026,990,000		
[4. 基本金及び総合計]	2,831,893,025	[4. 基本金及び総合計]	0
当年度剰余金	2,831,893,025		
当年度剰余金	2,831,893,025		
計	19,521,134,616	計	19,521,134,616

確定給付企業年金経理

財産目録
(令和4年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		1,632,331,024
預貯金		990,487,618
普通預金	みずほ銀行他18行	714,781,652
当座預金	信金中央金庫他11行	106,290,087
郵便貯金	ゆうちょ銀行	169,415,879
未收受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	641,739,784
未収返納金	過払による返納金債権等	92,546
立替金	過年度源泉所得税納付額	11,076
固定資産		256,853,626,856
信託資産	1信託銀行で資産管理	256,853,626,856
	資産合計	258,485,957,880

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		21,020,844
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	12,532,226
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	0
未払機械処理経費等		6,737,383
預り金	源泉所得税等	1,751,235
支払備金		1,597,068,529
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	1,569,227,752
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	27,840,777
責任準備金		214,669,117,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	214,669,117,000
基本金		42,198,751,507
別途積立金		39,366,858,482
当年度剰余金		2,831,893,025
	負債合計	258,485,957,880

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	256,853,626,856	256,853,626,856	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

業務経理

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,076,517,192	流動負債	1,223,291,556
預貯金	22,098,039,905	未払金	1,198,916,052
金銭の信託	1,406,803,013	未払移換事務費	230,841
未収情報収集等業務収入	10,360,845	未払運用報酬	240,615
未収事務費	7,283,229	未払繰入金	3,072,342
未収金	24,335,698	リース債務	11,166,977
未収受入金	528,197,994	預り金	1,300,051
前払費用	1,496,508	職員預り金	8,364,678
固定資産	444,351,801	固定負債	15,865,473
建物	135,604,408	長期リース債務	15,865,473
器具及び備品	201,807,526	引当金	1,008,309,000
リース資産	26,199,079	退職手当引当金	1,008,309,000
権利金敷金	80,740,788	基本金	22,275,925,815
基本金	2,522,851	基本金	1,044,628,922
当年度不足金	2,522,851	事務費積立金	6,162,240,375
		私的年金制度普及事業積立金	14,374,690,013
		繰越剰余金	665,141,386
		当年度剰余金	29,225,119
計	24,523,391,844	計	24,523,391,844

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	6,941,233,331	会費収入	307,943,639
役職員給与	679,966,000	会費収入	307,943,639
役職員諸手当	503,541,887	事務費収入	223,052,345
旅費	3,691,314	事務費収入	223,052,345
退職手当	73,654,700	情報収集等業務収入	28,082,802
業務諸費	5,680,264,951	情報収集等業務収入	28,082,802
会議費	114,479	事業収入	163,435,041
評議員会費	3,747,860	事業収入	163,435,041
評議員手当	990,600	受入金	17,514,881,352
評議員旅費	129,360	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	17,512,088,794
評議員会諸費	2,611,400	継続投資教育事業経理からの受入金	2,792,558
評議員会会議費	16,500	雑収入	3,220,631
運用報酬等	240,615	受取利息及び配当収入	89,894
固有の信託報酬	240,615	雑入	3,130,737
運用損失	4,432,732	戻入金	238,793,992
運用損失	4,432,732	退職手当引当金戻入金	72,347,500
繰入金	11,297,767,165	基本金戻入金	288,156
継続投資教育事業経理へ繰入	26,695,124	事務費積立金戻入金	166,158,336
基本金へ繰入	139,048,723		
事務費積立金へ繰入	218,746,708		
私的年金制度普及事業積立金へ繰入	10,913,276,610		
引当費	129,052,021		
減価償却費	62,188,021		
退職手当引当費	66,864,000		
雑支出	54,522,287		
雑支出	54,522,287		
交付金	18,256,110		
交付金	18,256,110		
移換事務費	3,455,413		
移換事務費	3,455,413		
剰余金	26,702,268		
当年度剰余金	26,702,268		
計	18,479,409,802	計	18,479,409,802

業務経理

財産目録
(令和4年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		24,076,517,192
預貯金		22,098,039,905
普通預金	みずほ銀行他18行	17,298,182,749
当座預金	みずほ銀行他16行	63,856,790
定期預金	みずほ信託銀行	4,710,822,936
郵便貯金	ゆうちょ銀行	25,177,430
金銭の信託	日本マスタートラスト信託銀行	1,406,803,013
未収会費		0
未収情報収集等業務収入		10,360,845
未収事務費		7,283,229
未収金		24,335,698
未収受入金		528,197,994
前払費用	年金振込手数料等	1,496,508
固定資産		444,351,801
建物	芝事務所内装等	135,604,408
	取得価額	438,334,844
	減価償却累計額	302,730,436
器具及び備品	保管用ロッカー・書棚等	201,807,526
	取得価額	400,697,790
	減価償却累計額	198,890,264
リース資産	システム機器	26,199,079
	取得価額	57,071,680
	減価償却累計額	30,872,601
権利金敷金	事務所等敷金	80,740,788
	取得価額	205,596,288
	減価償却累計額	124,855,500
	資産合計	24,520,868,993

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		1,223,291,556
未払金	一般管理費等	1,198,916,052
未払移換事務費		230,841
未払運用報酬	金銭の信託に係る運用報酬	240,615
未払繰入金		3,072,342
リース債務	1年内	11,166,977
預り金	令和4年度実施予定研修参加費等	1,300,051
職員預り金	所得税等	8,364,678
固定負債		15,865,473
長期リース債務	1年超	15,865,473
引当金		1,008,309,000
退職手当引当金		1,008,309,000
	負債合計	2,247,466,029

注) 推進協から引き継いだ残余財産は、みずほ銀行普通預金口座(推進協議会口)にて管理している。
みずほ銀行普通預金 120,645,911円

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	8年～50年
器具及び備品	4年～20年
 - (2)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. ソフトウェアの会計処理
企業年金連合会会計規程の規定に従い、自社利用のソフトウェアにかかる費用については、支出時に「業務諸費」として費用計上している。
4. 引当金の計上基準
退職手当引当金
役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
5. 基本金の会計処理
 - (1)固定資産見返基本金
企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
また、有形無形固定資産の除売却時に当該取得価額相当額を「基本金」から取り崩し、「基本金戻入金」として収益計上している。
 - (2)事務費積立金
通算企業年金の支給に要する費用に充てるため、企業年金連合会規約第60条に基づき計算された中途脱退者等に係る脱退一時金相当額等に係る事務費を、「事務費積立金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「事務費積立金」に計上している。
また、企業年金連合会会計規程の規定に従い、当該「事務費積立金」を取り崩し、「事務費積立金戻入金」として収益計上している。
 - (3)私的年金制度普及事業積立金
私的年金制度普及事業会計において、当年度剰余金相当額を『私的年金制度普及事業積立金へ繰入』として費用計上するとともに、同額を『私的年金制度普及事業積立金』に計上している。
6. 厚生年金基金基本年金経理からの受入金
廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて受入を実施している。
7. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 532,493,301円
2. 法人税法施行令に定める減価償却資産ソフトウェアに係る期末残高及び当期償却額

期末残高	180,305,544円
当期償却額	117,558,806円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容
有形固定資産
中脱業務、代行返上業務及び一般管理業務におけるシステム機器(器具及び備品)
2. リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、業務経理における業務上の余裕資金を主に預貯金、金銭の信託により運用している。金銭の信託については、市場リスク等に晒されているが、廃止前厚生労働省令等で定める方法により安全性の高いものに限定して管理・運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	22,098,039,905	22,098,039,905	—
(2) 金銭の信託	1,406,803,013	1,406,803,013	—
(3) 未払金	(1,198,916,052)	(1,198,916,052)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 金銭の信託

債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する事項

当連合会は、事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復費に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から9年～15年間を採用している。

当会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は124,855,500円である。また、資産除去債務の総額の期中における増減はない。

共済経理 共済会計

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	155,498,992	流動負債	5,400
預貯金	155,469,292	未払金	3,600
未収共済掛金収入	29,700	預り金	1,800
		給付費準備金	155,493,592
		給付費準備金	155,493,592
計	155,498,992	計	155,498,992

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
共済給付費	4,480,000	共済掛金収入	7,579,800
共済給付費	4,480,000	共済掛金収入	7,579,800
事務費	587,770		
業務諸費	587,770		
繰入金	2,512,030		
給付費準備金へ繰入	2,512,030		
計	7,579,800	計	7,579,800

共済経理 共済会計

財産目録
(令和4年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		155,498,992
預貯金		155,469,292
普通預金	みずほ銀行 他 3行	155,469,292
未収共済掛金収入	加入基金等に対し未収となっている共済掛金	29,700
	資産合計	155,498,992

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		5,400
未払金		3,600
預り金		1,800
給付費準備金		155,493,592
給付費準備金	給付に備える準備金	155,493,592
	負債合計	155,498,992

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

- 給付費準備金の算定方法
基金及び連合会役職員の共済金支給に備えるため、当年度剰余金相当額を繰入れている。
- 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項
当連合会は、将来にわたり共済事業における財政の健全な運営を維持することを目的とし、給付に備える準備金を預貯金として保有している。
- 金融商品の時価等に関する事項
令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	155,469,292	155,469,292	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

共済経理 退職年金会計

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,347,787,380	流動負債	6,918,200
信託資産	1,347,787,380	未払退職年金給付費	6,918,200
		責任準備金	1,180,833,736
		責任準備金	1,180,833,736
		基本金	160,035,444
		繰越剰余金	176,112,810
		当年度剰余金	△ 16,077,366
計	1,347,787,380	計	1,347,787,380

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
退職年金給付費	41,149,500	掛金収入	22,013,910
退職年金給付費	41,149,500	退職年金掛金収入	22,013,910
業務委託費	6,928,650	運用収益	22,067,513
業務委託費	6,928,650	信託資産に係る当期運用収益	22,067,513
責任準備金増加額	12,080,639	不足金	16,077,366
責任準備金増加額	12,080,639	当年度不足金	16,077,366
計	60,158,789	計	60,158,789

共済経理 退職年金会計

財産目録
(令和4年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
固定資産		1,347,787,380
信託資産	三菱UFJ信託銀行で資産管理	1,347,787,380
資産合計		1,347,787,380

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		6,918,200
未払退職年金給付費	退職した連合会職員に対し未払となっている退職給付費	6,918,200
責任準備金		1,180,833,736
責任準備金	連合会職員について企業年金連合会が負っている退職年金及び退職一時金の給付債務	1,180,833,736
基本金		160,035,444
繰越剰余金		176,112,810
当年度剰余金		△ 16,077,366
負債合計		1,347,787,380

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、将来にわたる退職年金における財政の健全な運営を維持することを目的として、受託機関(信託銀行)と退職年金信託契約を締結し、退職年金資産を運用している。信託資産は、市場リスク等に晒されているが、運用ガイドライン及び企業年金連合会職員退職年金財政運営に関する基準に基づいて管理・運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	1,347,787,380	1,347,787,380	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格によっている。

共同運用経理 共同運用事業会計

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	15,049,480,679	共同運用事業準備金	15,049,480,679
信託資産	15,049,480,679	共同運用事業準備金	15,049,480,679
計	15,049,480,679	計	15,049,480,679

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
運用報酬等	11,833,246	拠出金	1,200,000,000
固有の信託報酬	11,833,246	共同運用事業拠出金	1,200,000,000
共同運用事業準備金増加額	1,580,223,276	運用収益	392,056,522
共同運用事業準備金増加額	1,580,223,276	信託資産に係る当期運用収益	392,056,522
計	1,592,056,522	計	1,592,056,522

共同運用経理 共同運用事業会計

財産目録
(令和4年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
固定資産		15,049,480,679
信託資産	当年度末における信託資産	15,049,480,679
資産合計		15,049,480,679

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
共同運用事業準備金		15,049,480,679
共同運用事業準備金	当年度末における共同運用事業準備金	15,049,480,679
負債合計		15,049,480,679

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 共同運用事業準備金の算定方法
当年度剰余金相当額を繰入れている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	15,049,480,679	15,049,480,679	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定 額		負 債 勘 定 額	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,080,562	流動負債	3,070,708
預貯金	8,220	未払金	278,150
未収受入金	3,072,342	未払繰入金	2,792,558
固定資産	226,646	基本金	236,500
器具及び備品	226,646	基本金	236,500
計	3,307,208	計	3,307,208

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定 額		収 益 勘 定 額	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	24,423,168	事業収入	760,356
役職員給与	2,053,200	事業収入	760,356
役職員諸手当	3,305,468	受入金	26,695,124
旅費	356	業務経理からの受入金	26,695,124
業務諸費	19,064,144	雑収入	6,600
繰入金	3,029,058	雑入	6,600
業務経理へ繰入	2,792,558		
基本金へ繰入	236,500		
引当費	9,854		
減価償却費	9,854		
計	27,462,080	計	27,462,080

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

財産目録
(令和4年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		3,080,562
預貯金		8,220
普通預金	みずほ銀行	8,220
未収受入金		3,072,342
固定資産		226,646
器具及び備品	PC	226,646
	取得価額	236,500
	減価償却累計額	9,854
	資産合計	3,307,208

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		3,070,708
未払金		278,150
未払繰入金		2,792,558
基本金		236,500
基本金		236,500
	負債合計	3,307,208

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

- 固定資産の減価償却方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
器具及び備品 4年
- 基本金の会計処理
固定資産見返基本金
企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
- 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 9,854円

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項
事業資金については、資金の流動性を確保するため、満期のない預貯金(普通預金)として保有している。
- 金融商品の時価等に関する事項
令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	8,220	8,220	—
(2) 未収受入金	3,072,342	3,072,342	—
(3) 未払金	(278,150)	(278,150)	—
(4) 未払繰入金	(2,792,558)	(2,792,558)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金、(2) 未収受入金、(3) 未払金、(4) 未払繰入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類

(令和3年度)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	263,218,038,167
当年度不足金	-

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	1,986,100,676,478	263,218,038,167	-	2,249,318,714,645
繰越不足金	-	-	-	-

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	483,814,870
当年度不足金	-

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	28,331,254,839	483,814,870	-	28,815,069,709
繰越不足金	-	-	-	-

確定給付企業年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	2,831,893,025
当年度不足金	-

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	39,366,858,482	2,831,893,025	-	42,198,751,507
繰越不足金	-	-	-	-

責任準備金明細書

(令和4年3月31日現在)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:千円)

区分	合計	基本年金	基本加算年金	代行年金	代行加算年金
給付現価	17,235,786,594	10,857,617,578	320,817,300	5,638,483,584	418,868,132
収入現価(政府負担金現価)	81,685,929	23,596,436	-	58,089,493	-
代行部分過去給付現価	14,956,936,092	9,376,843,908	-	5,580,092,184	-
責任準備金(プラスアルファ部分)	2,197,164,573	1,457,177,234	320,817,300	301,907	418,868,132
最低責任準備金(B)	7,224,217,598				
責任準備金	9,421,382,171				
過去期間代行給付現価(A)	16,798,186,049				
(A)÷2-(B)	1,174,875,427				

厚生年金基金加算年金経理

区分	合計	通算企業年金 (基金中脱)	通算企業年金 (解散基金)
給付現価	221,792,395	51,293,866	170,498,529
責任準備金	221,792,395	51,293,866	170,498,529

確定給付企業年金経理

区分	合計	経過的 基本加算年金	経過的 代行加算年金	通算企業年金 (DB中脱)	通算企業年金 (終了DB)
給付現価	214,669,117	3,595,465	10,706,621	123,163,521	77,203,510
責任準備金	214,669,117	3,595,465	10,706,621	123,163,521	77,203,510

貸借対照表附属書

1. 未収金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未收受換金	623,849	355,956	267,893
未収政府負担金	8,140,138,523	5,831,944,213	2,308,194,310
未収返納金	481,610,557	67,870,287	413,740,270

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未收受換金	8,841,787	8,841,787	0
未収返納金	130,342	24,603	105,739

確定給付企業年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未收受換金	641,739,784	641,739,784	0
未収返納金	92,546	218	92,328

2. 固定資産明細書

(1)内訳

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	924,128,657,440
	投資一任	5,404,461,561,755
	小計	6,328,590,219,195
投資	年金特定信託契約	5,804,208,607,734
合 計		12,132,798,826,929

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	152,788,197,740
	投資一任	0
	小計	152,788,197,740
投資	年金特定信託契約	99,881,981,644
合 計		252,670,179,384

確定給付企業年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	256,853,626,856
	投資一任	0
	小計	256,853,626,856
投資	年金特定信託契約	0
合 計		256,853,626,856

(2)増減

(単位:円)

区分	信託資産	保険資産	投資	計	
前年度末資産額(A)	6,094,857,668,205	0	5,944,113,423,889	12,038,971,092,094	
当 年 度 増 加 額	受換金		11,552,365	11,552,365	
	受換金(分配金相当額)		0	0	
	徴収金		0	0	
	負担金		227,819,535,064	227,819,535,064	
	給付返納金		249,752,532	249,752,532	
	他経理からの受入金	0	0	0	
	運用収益	804,055,620,708		△ 57,903,158,687	746,152,462,021
	特別収入				0
	合計(B)	804,055,620,708	0	170,177,681,274	974,233,301,982
当 年 度 減 少 額	給付費		841,877,307,546	841,877,307,546	
	移換金		66,621,859	66,621,859	
	DC移換金		722,679,823	722,679,823	
	還付金		0	0	
	負担金返納金		80,822,092	80,822,092	
	他経理への繰入金		17,282,772,194	17,282,772,194	
	特別法人税引当費		0	0	
	信託報酬及び保険事務費等	19,187,266,952	0	584,339,255	19,771,606,207
	コンサルティング料			78,167,345	78,167,345
	機械処理経費等			525,590,081	525,590,081
	運用損失			0	0
	特別支出				0
合計(C)	19,187,266,952	0	861,218,300,195	880,405,567,147	
シェア変更等による移受管額(D)	△ 551,135,802,766		551,135,802,766	0	
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)	6,328,590,219,195	0	5,804,208,607,734	12,132,798,826,929	

(2)増減

(単位:円)

区分	信託資産	保険資産	投資	計	
前年度末資産額(A)	248,512,376,355	0	0	248,512,376,355	
当年度増加額	受換金	73,507,208		73,507,208	
	受換金(分配金相当額)	7,442,801,680		7,442,801,680	
	徴収金	0		0	
	負担金	0		0	
	給付返納金	254,683		254,683	
	他経理からの受入金	0		0	
	運用収益	4,782,944,281		△ 108,575,991	4,674,368,290
	特別収入				0
	合計(B)	12,299,507,852	0	△ 108,575,991	12,190,931,861
当年度減少額	給付費	7,955,793,080		7,955,793,080	
	移換金	4,785,945		4,785,945	
	DC移換金	34,394,860		34,394,860	
	還付金	0		0	
	負担金返納金	0		0	
	他経理への繰入金	4,426,581			4,426,581
	特別法人税引当費	0		0	0
	信託報酬及び保険事務費等	18,882,641	0	5,639,045	24,521,686
	コンサルティング料	5,249,046		43,208	5,292,254
	機械処理経費等	154,314		3,760,112	3,914,426
	運用損失	0		0	0
	特別支出				0
合計(C)	8,023,686,467	0	9,442,365	8,033,128,832	
シェア変更等による移受管額(D)	△ 100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)	152,788,197,740	0	99,881,981,644	252,670,179,384	

(2)増減

(単位:円)

区分	信託資産	保険資産	投資	計	
前年度末資産額(A)	243,957,703,441	0	0	243,957,703,441	
当年度増加額	受換金	9,620,069,671		9,620,069,671	
	受換金(分配金相当額)	2,745,247,383		2,745,247,383	
	徴収金	0		0	
	負担金	0		0	
	給付返納金	1,133,834		1,133,834	
	他経理からの受入金	0		0	
	運用収益	7,071,946,575		7,071,946,575	
	特別収入			0	
	合計(B)	19,438,397,463	0	0	19,438,397,463
当年度減少額	給付費	6,190,278,574		6,190,278,574	
	移換金	12,559,142		12,559,142	
	DC移換金	306,186,700		306,186,700	
	還付金	0		0	
	負担金返納金	0		0	
	他経理への繰入金	4,442,716		4,442,716	
	特別法人税引当費	0		0	
	信託報酬及び保険事務費等	23,614,419	0	0	23,614,419
	コンサルティング料	5,241,218			5,241,218
	機械処理経費等	151,279			151,279
	運用損失	0		0	0
	特別支出				0
合計(C)	6,542,474,048	0	0	6,542,474,048	
シェア変更等による移受管額(D)	0			0	
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)	256,853,626,856	0	0	256,853,626,856	

3. 未払金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	855,454,450	855,454,450	0
投資顧問料	8,982,942,120	8,982,942,120	0
小計	9,838,396,570	9,838,396,570	0
コンサルティング料	5,385,499	5,385,499	0
機械処理経費等	181,461,121	181,461,121	0
政府負担金返納金未払金	110,865,116	110,865,116	0
繰入金	525,405,436	525,405,436	0
合計	10,661,513,742	10,661,513,742	0

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	13,283,322	13,283,322	0
投資顧問料	0	0	0
小計	13,283,322	13,283,322	0
コンサルティング料	0	0	0
機械処理経費等	6,830,822	6,830,822	0
合計	20,114,144	20,114,144	0

確定給付企業年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	12,532,226	12,532,226	0
投資顧問料	0	0	0
小計	12,532,226	12,532,226	0
コンサルティング料	0	0	0
機械処理経費等	6,737,383	6,737,383	0
合計	19,269,609	19,269,609	0

4. 預り金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	2,840,906	2,840,906	0
合計	2,840,906	2,840,906	0

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	19,733,892	19,733,892	0
合計	19,733,892	19,733,892	0

確定給付企業年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	1,751,235	1,751,235	0
合計	1,751,235	1,751,235	0

5. 支払備金明細書

(1) 未払給付費

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	592,023,579,891	286,231,517,210	305,792,062,681
一時金給付費	100,594,763	100,594,763	0
合計	592,124,174,654	286,332,111,973	305,792,062,681

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	3,015,515,103	2,278,681,934	736,833,169
一時金給付費	335,892,193	335,892,193	0
合計	3,351,407,296	2,614,574,127	736,833,169

確定給付企業年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	1,465,549,132	1,151,921,813	313,627,319
一時金給付費	103,678,620	103,678,620	0
合計	1,569,227,752	1,255,600,433	313,627,319

(2) 未払移換金

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	10,453,438	

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	0	

確定給付企業年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	27,840,777	

剰余金処分計算書

(業務経理 事業会計)		令和4年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		29,225,119円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	558,169,924円	
(2)繰越剰余金への充当額	29,225,119円	
(3)繰越剰余金	587,395,043円	

不足金処理計算書

(業務経理 代行返上事務処理会計)		令和4年3月31日
1. 当年度未処理不足金		2,522,851円
2. 不足金処理額		
(1)前年度までの繰越剰余金	106,971,462円	
(2)繰越剰余金の取崩し額	2,522,851円	
(3)繰越剰余金	104,448,611円	

不足金処理計算書

(共済経理 退職年金会計)		令和4年3月31日
1. 当年度未処理不足金		16,077,366円
2. 不足金処理額		
(1)前年度までの繰越剰余金	176,112,810円	
(2)繰越剰余金の取崩し額	16,077,366円	
(3)繰越剰余金	160,035,444円	

年金数理に関する確認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第38条の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。また、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第48条の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則第75条第2項の規定に基づく所見は、以下のとおりです。

確認した書類：責任準備金の額の明細を示した書類

所見

企業年金連合会の令和3年度決算における「責任準備金の額の明細を示した書類」については、平成26年厚生労働省告示第95号（注1）の別表第1に定める令和3年度に係る率（以下、「付利利率」という。）が5.30%であるとして仮作成し、その後、当該数値を厚生年金の令和3年度決算における運用利回り5.16%に差し替えて確定版の書類（以下、「本書類」という。）を作成している。

仮作成された書類については、令和4年6月28日付で早川敦氏（年金数理人番号594）が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認し、所見を付している。

そのうえで、本書類に関しては、付利利率の差替えに伴う数値の修正が適切であることを確認するとともに、この差替えを行ったうえで早川氏の所見を精査した結果（注2）、適正な年金数理に基づいて作成されていると判断した。

注1 件名は「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法」

注2 早川氏の所見について付利利率の差替えに伴う計数の修正をすると、別紙のとおりである。

令和4年9月7日

年金数理人番号 520

山本進

（所属法人名：企業年金連合会）

1. 当年度の財政状況について

令和3年度末における純資産額（時価）は12兆1,868億円(前年度との差+905億円、以下同じ)、責任準備金は9兆8,578億円(▲1,847億円)であった。当年度剰余金が2,665億円(▲4,459億円)となったことにより、基本金は2兆3,290億円(+2,752億円)（責任準備金の23.6%(+3.1%)）となった。

基本金を経理区分別にみると、厚生年金基金基本年金経理（以下「基本年金経理」という。）2兆2,580億円（責任準備金の24.0%）、厚生年金基金加算年金経理（以下「加算年金経理」という。）288億円（責任準備金の13.0%）、確定給付企業年金経理（以下「DB年金経理」という。）422億円（責任準備金の19.7%）となっており、全ての経理で繰越剰余となった。

(表1) 各経理の剰余の状況 (単位：億円)

	厚生年金基金 基本年金経理	厚生年金基金 加算年金経理	確定給付企業 年金経理	年金経理合計
責任準備金	94,214(▲1,976) [72,242(▲1,672)]	2,218(+28)	2,147(+100)	98,578(▲1,847)
純資産	116,794(+743)	2,506(+33)	2,569(+129)	121,868(+905)
当年度剰余 (不足)	2,632(▲4,075)	5(▲205)	28(▲179)	2,665(▲4,459)
基本金	22,580(+2,719)	288(+5)	422(+28)	23,290(+2,752)
平均予定利率	4.66%(+0.02%) [5.16%(▲18.80%)]	1.89%(▲0.02%)	1.93%(▲0.05%)	—
利回り	6.38% (▲16.38%)	1.88% (▲9.54%)	2.87% (▲8.54%)	6.22% (▲16.06%)

注1：[]内は最低責任準備金に係るもの、()内は前年度との差である。
 注2：四捨五入のため、各経理の合計と年金経理合計は必ずしも一致しない。
 注3：基本年金経理において基本金の増減と当年度剰余が一致しないのは基本金の一部（87億円）を繰入準備金に繰り入れたためである。

なお、最低責任準備金は7兆2,242億円に対して、純資産額（時価）は12兆1,868億円（最低責任準備金の168.7%）と4兆9,626億円上回った。基本年金経理に限定しても最低責任準備金の1.62倍の純資産額を保有している。

2. 当年度剰余金（不足金）の要因について

令和3年度決算の当年度剰余金（不足金）の要因は表2のとおりである。

（表2）当年度剰余金の要因分解

（単位：億円）

	基本年金 経理	加算年金 経理	DB年金 経理	年金経理 合計
当年度剰余金（不足金）	2,632	4.84	28.32	2,665
資産に係る分	2,441	4.93	29.89	2,475
① 利差	1,210	0.49	18.60	1,228
② 基本金利息	1,238	5.30	11.27	1,254
③ 支払備金利息	201	0.16	0.11	201
④ 未裁定解消差	58	0.25	0.13	58
⑤ 業務経理への繰入れ （中脱業務会計）	▲63	—	—	▲63
⑥ 業務経理への繰入れ （私的年金制度普及事業会計）	▲112	—	—	▲112
⑦ 繰入準備金への繰入れ	▲87	—	—	▲87
その他	▲4	▲0.29	▲0.22	▲5
債務に係る分	192	▲0.10	▲1.57	190
最低責任準備金	▲7	—	—	▲7
⑧ 厚生年金受給権遡及訂正差	▲4	—	—	▲4
⑨ 未裁定解消差	▲76	—	—	▲76
⑩ 代行給付評価差	76	—	—	76
⑪ 従前額保障遡及訂正差（発生分）	▲0	—	—	▲0
⑫ 従前額保障遡及訂正差（解消分）	▲0	—	—	▲0
⑬ 死亡遡及訂正差	▲3	—	—	▲3
その他	0	—	—	0
数理債務	199	▲0.10	▲1.57	197
⑭ 死差	▲29 (▲12)	▲1.75	▲2.61	▲33
⑮ 独自給付発生差	▲359	—	—	▲359
⑯ 独自給付解消差	531	—	—	531
⑰ 従前額保障発生差	▲0	—	—	▲0
⑱ 従前額保障解消差	0	—	—	0
⑲ 死亡遡及訂正差	13	—	—	13
⑳ 一時金選択差	4	0.89	1.02	6
その他	40	0.76	0.02	41

項目の説明

- ①利差…予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額（基本金および未裁定者の支払備金に係る分を除く）
- ②基本金利息…基本金に係る実際の運用収益の額
- ③支払備金利息…未裁定者の支払備金に係る実際の運用収益の額
- ④未裁定解消差…未裁定者が裁定されたときに支払われる給付額と計上していた支払備金との差
- ⑤業務経理への繰入れ（中脱業務会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（中脱業務会計）への繰入金の実績額
- ⑥業務経理への繰入れ（私的年金制度普及事業会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（私的年金制度普及事業会計）への繰入金の実績額
- ⑦繰入準備金への繰入れ（基本年金経理）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない繰入準備金への繰入金の実績額
- ⑧厚生年金受給権遡及訂正差…過年度の受給者について遡及訂正により厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、最低責任準備金算定上の支出額として増加した過去の代行給付額の元利合計額
- ⑨未裁定解消差…未裁定者の裁定後の代行給付額と計上していた代行部分に係る支払備金との差
- ⑩代行給付評価差…将来分の独自給付の発生割合（8号）と実際の発生額（みなし7号）との差
- ⑪従前額保障遡及訂正差（発生分）…当年度に新たに従前額保障対象となった者のうち、過去における代行給付が従前額保障に遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑫従前額保障遡及訂正差（解消分）…既従前額保障対象者のうち当年度に従前額保障を解消する遡及訂正が行われた者について、当該訂正により発生する差損益
- ⑬死亡遡及訂正差…前年度の生存者が当年度において死亡者として遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑭死差…予定死亡率に基づく予定数理債務と実際の死亡者を除いた期末の生存者の数理債務との差額。（）内は基本加算・代行加算以外の分
- ⑮独自給付発生差…当年度の新規裁定者のうち厚生年金本体の受給権がない者に係る代行相当給付の数理債務額
- ⑯独自給付解消差…遡及訂正により既裁定者に厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、その者に係る代行相当給付が独自給付でなくなり数理債務が減少した額
- ⑰従前額保障発生差…当年度に新たに従前額保障対象となった者に係る代行相当給付の数理債務増加額
- ⑱従前額保障解消差…遡及訂正により既従前額保障対象者が過去に遡り保障対象者でなくなったことによって、その者に係る代行相当給付の数理債務減少額
- ⑲死亡遡及訂正差…前年度の生存者が死亡者として当年度において遡及訂正された者に係る数理債務減少額
- ⑳一時金選択差…当年度に選択一時金の支給を受けた者に係る数理債務と一時金との差額

令和3年度は各経理において剰余金が発生している。これを詳しく見てみると次のとおりである。

まず、基本年金経理及びDB年金経理においては、「①利差」により剰余が発生している。これは、責任準備金に相当する額の資産の運用利回りが予定利率を超えた分に当たる。

「②基本金利息」は、いわゆる剰余金の運用収益であるが、基本年金経理及びDB年

金経理においては、「①利差」と同水準となっている。一方、加算年金経理では「①利差」でわずかな不足金が発生しているものの、「②基本金利息」がこれを上回る剰余を発生させている。

「③支払備金利息」は、本来運用する必要のない支払備金を通常の年金積立金と区別することなく運用していることにより得られるもので本年度は 200 億円程度となっている。

これらの利息関係による分が剰余金のほとんどを占めている。このほか、すでに支払備金に計上されていた未裁定者が裁定を受け受給者となった際に、支払備金として計上していた額と実際に支給された額の差である「④未裁定解消差」が基本年金経理では 58 億円と比較的大きなシェアを占めている。これは、代行年金に係る支払備金を支給停止がないものとして計上しているところ、実際の支給には支給停止が発生することによる差が主なものとなっている。

「⑤⑥業務経理への繰入れ」は項目名は同じであるが、財源が異なっている。⑤は括弧書きにあるように中脱業務会計への繰入れで、基本的に責任準備金見合いの積立金、すなわち年金給付財源を財源としている。基本年金経理は厚生年金基金連合会時代に引き受けた給付が太宗を占めるが、これに必要な事務費は主に積立金からの繰入れにより賄うこととされていたことから今日も引き続き繰入れが行われているものである。⑥は未裁定者の支払備金に相当するものが年金財源と同様に運用されていることからその利息分の一部を繰り入れようとするもので、私的年金制度普及事業を行うための財源として令和2年度より繰り入れられるようになった。⑤については仕組み上やむを得ないものの、⑥についてはいわば特別利益を利用するものという性格になっている。⑥については現在用途が限定されているが、これの利用範囲を拡大することを検討する価値は十分あるものとする。その一方で、⑤は基本年金経理において真に必要な事務費に集中するよう徹底を図るべきであろう。

「⑦繰入準備金への繰入れ」は、⑥の財源が未裁定者の支払備金のうち支給開始年齢到達時点から5年超経過した分の利息であるのに対して、⑦の財源は未裁定者の支払備金のうち支給開始年齢到達時点からの経過が5年未満にあたる分の利息であるのが特徴である。この繰入れは基本年金経理内に留まったものであり、まだ他経理への繰入れを行っていない用途の定まっていないものである。これに繰り入れるに際しては、当該利息分から通算企業年金の事務費で賄い切れていない事業費相当額を控除した分を繰り入れることとしており、⑤の額の一部は当該利息分が充当されている。

債務に係る分では先ず最低責任準備金において「⑨未裁定解消差」が▲76 億円となっている。これは、未裁定者の過去期間分の給付のうち代行部分については最低責任準備金の算出において支給停止がないものとして取り扱うこととしているが、実際に受給者となった際に支給停止分が発生することを一定量見込むことにより最低責任準備金が大きくなる結果である。

「⑩代行給付評価差」は、受給者の将来分の独自給付については 8 号方式に基づく年齢区分に応じた支給率を用いて算出しているが、実際の給付においてはみなし 7 号に基づく評価を行うこととなるためこの差を計上している。令和 3 年度においては、76 億円のプラスの寄与となっており、支給停止は 8 号方式で見込むよりも少なかったことを示している。

「⑪従前額保障遡及訂正差(発生分)」及び「⑫従前額保障遡及訂正差(解消分)」については本年度はほとんど影響を与えていない。

「⑬死亡遡及訂正差」は後述の「⑰死亡遡及訂正差」と逆の効果となって表れている。これは、最低責任準備金においては給付が多いほどその額が低下するという仕組みになっているからである。給付したものと扱っていた者の死亡が後に判明し給付減となった場合、この分、最低責任準備金が増加することになるが、この部分である。

「⑭死差」については、基本年金経理において 4 年連続、加算年金経理と DB 年金経理においては 5 年連続の死差損発生となった。これは通算企業年金系の予定死亡率が実績とのズレが大きくなってきていることが大きな要因であり、これについては本年 5 月より予定死亡率を改定することで一定の対応がなされている。この他に、基本年金経理において、基準死亡率を用いて債務計算をするいわゆる薄皮部分等から死差損が発生している。これは、次図に示すとおり、期初 58 歳の者の死亡割合が例年に比べて大幅に減少したことが原因である。この減少は、これまで 10 月に行われていた来年度分全部についての年金機構に対する住所照会が昨年 10 月より毎月当月分についての照会に変更されたことが影響している。住所照会の際に併せて死亡情報が得られることからこれを取り入れているのだが、昨年度はこの照会を年度途中から毎月化したことにより年度内の照会件数が減少し、反映される死亡情報が少なくなったことによるものである。このため、死差損の増加は、実際の死亡数の減というよりは死亡情報入手のタイミングのズレが原因となって表れているものであり、照会件数が満年度化すれば例年どおりの状況に戻り、死差損益も例年どおりのものに戻るものと考えられる。

「⑮独自給付発生差」「⑯独自給付解消差」であるが、これらは年度末近くの新規裁定者が、年度末では年金機構からの情報が間に合わずいったん老齢厚生年金の受給権無しとされ独自給付が発生したと処理されるものの、その後、受給権のあることが確認され翌年度末には独自給付でなくなるというパターンについて各々の額を計上するものである。令和 3 年度は女子の支給開始年齢引上げがあったため女子の新規裁定者数が少なかったことにより、解消が発生を上回り 172 億円の益を計上することとなった。

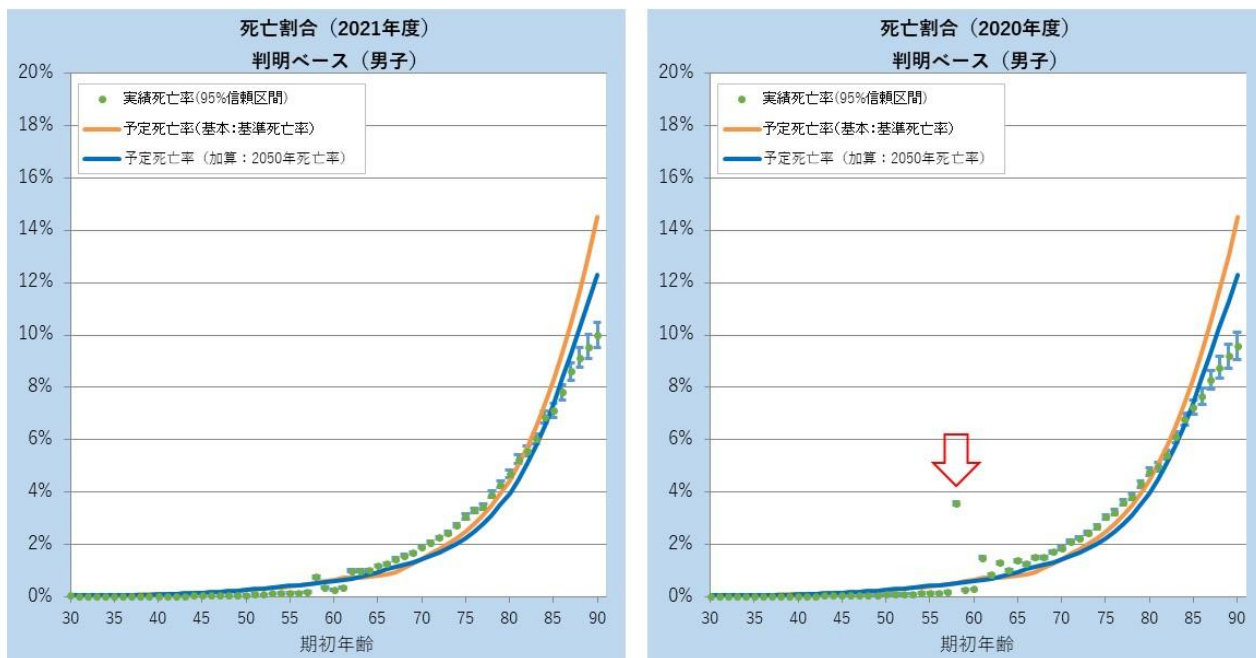
「⑰死亡遡及訂正差」は死亡一時金のないプラスアルファ部分において、いったん前年度に生存者として数理債務が計上されたものの、その後それ以前の死亡が確認され、数理債務が 0 となることにより発生する益である。基本年金経理において 13 億円発生している。

「⑱一時金選択差」は、選択一時金が基本的に保証期間の給付現価となっていること

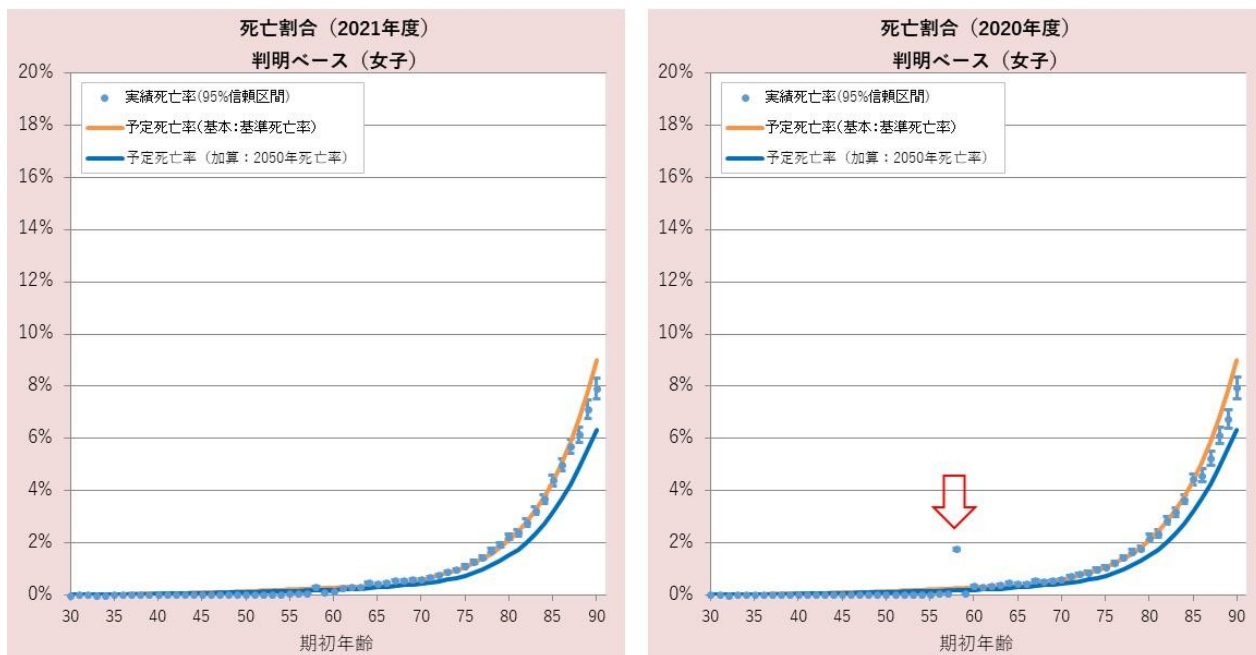
から一時金が選択されると終身部分の給付現価分が支出を伴わずに減少することで発生する益である。これは各経理に存在していて合計 6 億円となっている。

令和 3 年度の年金経理における剰余の要因分析は以上のとおりである。近年、死差損益について詳細に分析してきたが、今回は自然現象ではなく事務的取扱いの変更に伴う数値の変化が観測された。今後も、数値を要因分解だけでなくその背景にあるものの追及を行っていくべきであろう。

(図 3) 年齢別死亡割合の年次比較 (男子)



(図 4) 年齢別死亡割合の年次比較 (女子)



3. 令和3年度末における債務の状況について

(1) 男女別・保証期間有無別にみた数理債務

(表5) 数理債務 (男子)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,841 (1)	—	6,841 (1)
	基本加算	1,637 (29)	918 (7)	719 (22)
	代行加算	3,604 (216)	750 (101)	2,854 (115)
加算年金 経理	中脱	294 (5)	218 (3)	77 (2)
	解散	1,200 (8)	748 (10)	451 (18)
DB年金 経理	中脱	891 (79)	643 (54)	248 (25)
	終了	738 (7)	391 (17)	346 (10)

(表6) 数理債務 (女子)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,602 (32)	—	6,602 (32)
	基本加算	1,571 (55)	815 (24)	756 (30)
	代行加算	585 (15)	164 (10)	420 (5)
加算年金 経理	中脱	219 (4)	136 (2)	83 (2)
	解散	505 (11)	272 (1)	233 (10)
DB年金 経理	中脱	377 (30)	228 (17)	148 (12)
	終了	142 (1)	67 (2)	75 (1)

注：いずれも () 内は昨年度末からの増減。

令和3年度末における男女別保証期間有無別の数理債務は表5,表6のとおりである。代行加算年金においては男女ともに終身年金部分のウェイトが7割強と大きく、すでに保証期間を終えた者が多く存在していることを示している。さらに、終身部分の責任準備金が前年度より減少しており、このことを裏付けている。

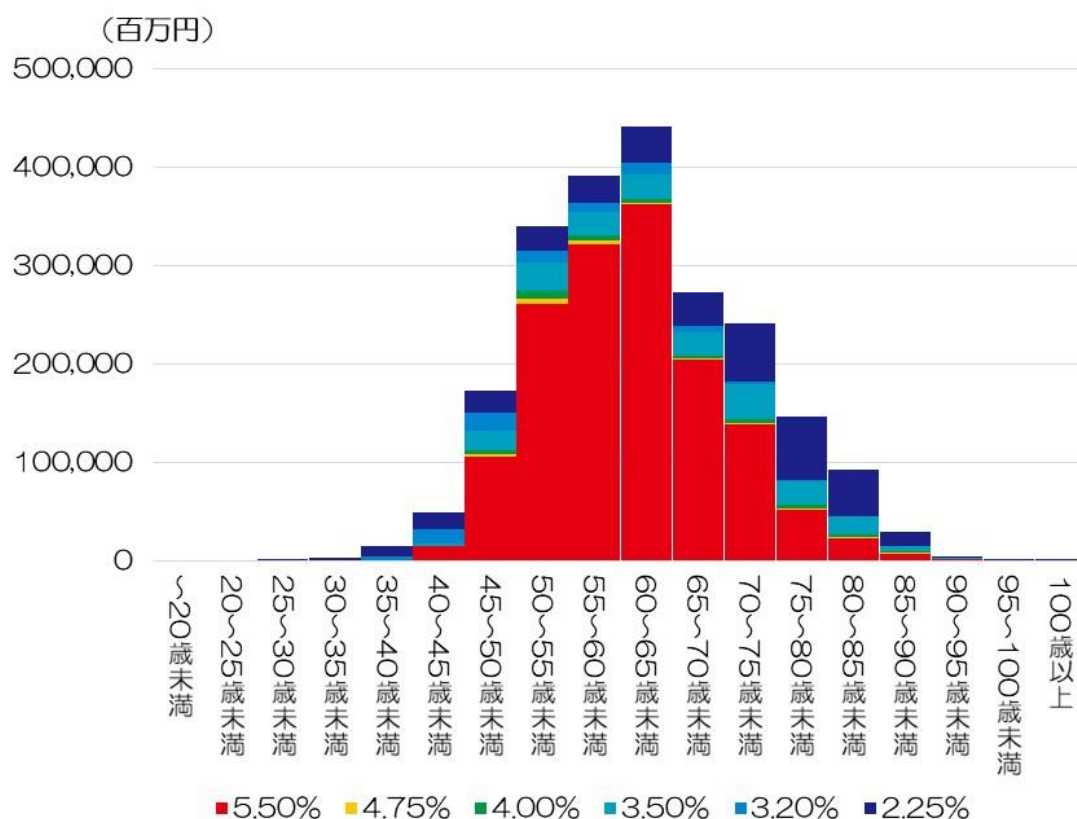
基金由来の通算企業年金こと加算年金においては中脱よりも解散によるものの方が大きくなっている。解散における終身部分のウェイトが代行加算年金ほどではないのは、解散の時期が比較的新しく、若い者が多く存在していることを示している。これは平成26年のいわゆる健全化法により厚生年金基金の解散が促されたことが要因の一つになっている。

DB年金においては、中脱では保証期間分のウェイトが7割強と大きく、終了では保証期間分と終身年金分のウェイトがほぼ拮抗している。中脱が60歳以下の者が中心であるのに対し、終了は65歳以上の者も含まれることがこれらの数字に表れている。

(2) 年齢別・予定利率別にみた数理債務

1. で見たように令和3年度末における各経理の平均予定利率（各予定利率別の数理債務で加重平均したもの）は、基本年金経理4.66%、加算年金経理1.89%、DB年金経理1.93%であるが、これらの将来がどのようになるかの目安として令和3年度末における年齢階級別の予定利率別数理債務の分布を示す。

(図7) 基本年金経理の数理債務の分布

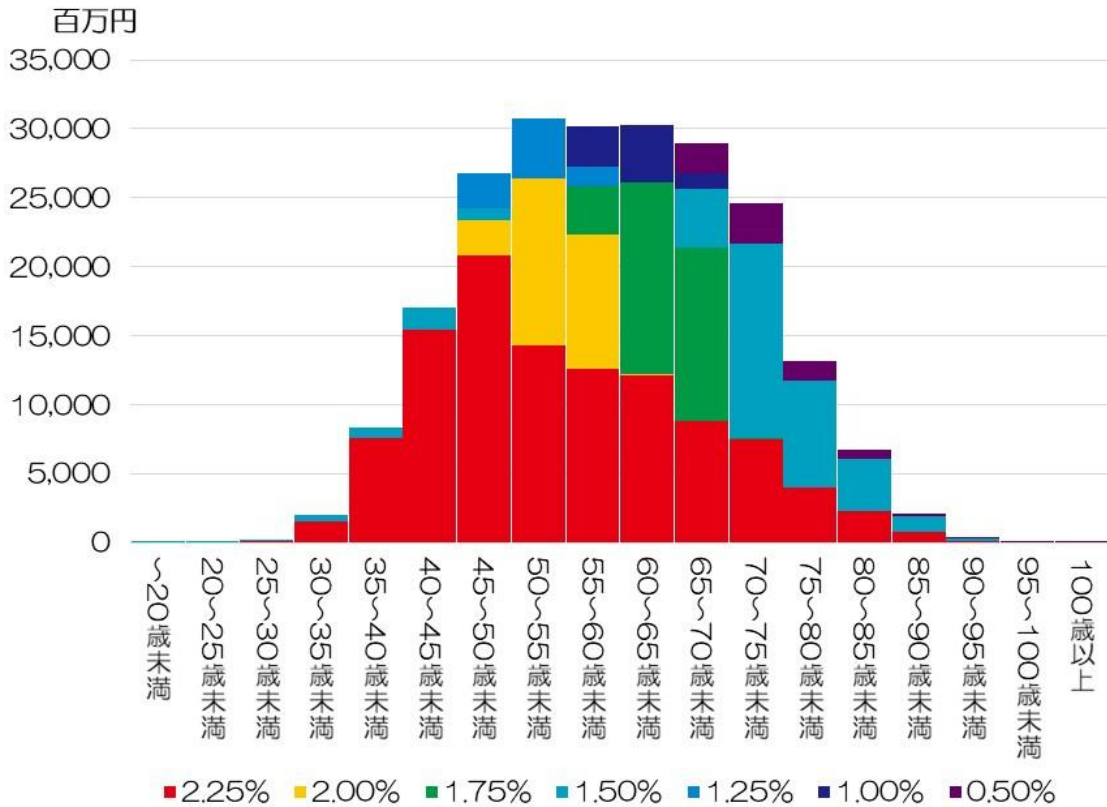


基本年金経理は新規の移換のない閉鎖型となっている。図7が示すように、予定利率5.5%の時代が長かったことから5.5%の予定利率の数理債務の比重は大きい。ついで大きいのは2.25%の数理債務であるがこれは既に受給者となっている者に多いことがわかる。こうしたことから、閉鎖型であることを考慮すると今後の平均予定利率は緩やかに上昇していくものと予想される。

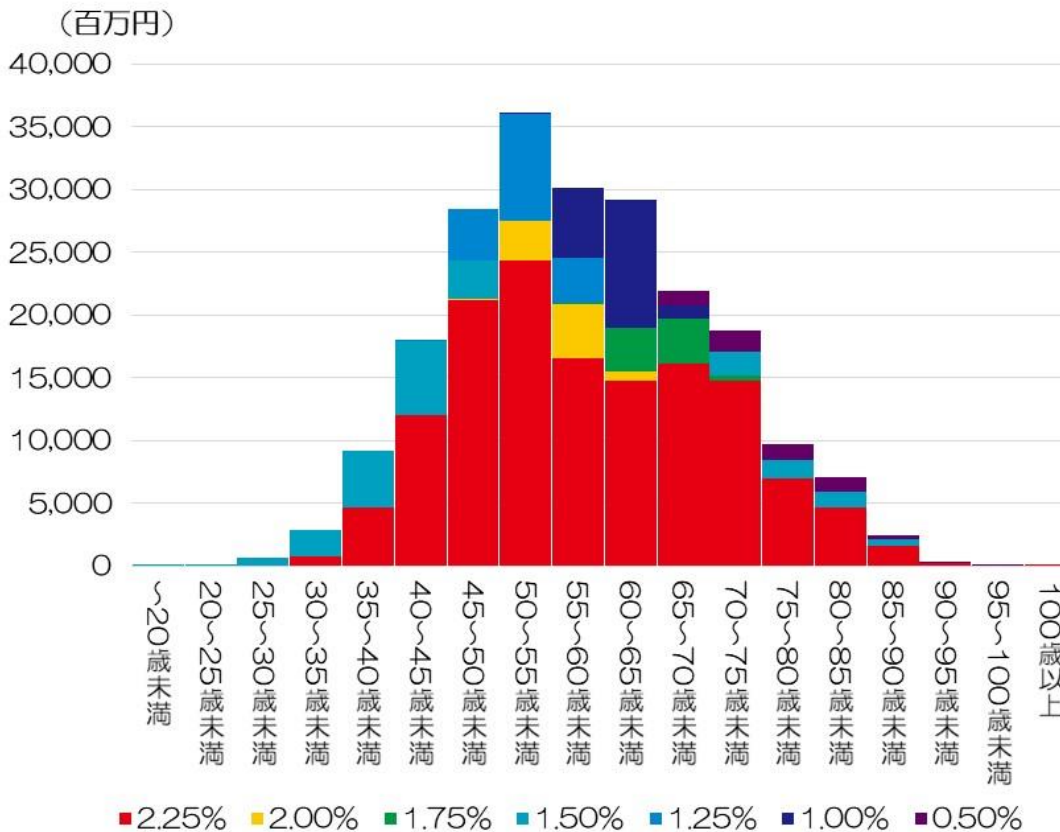
加算年金経理は平成17年10月の企業年金連合会発足時からの移換者であり、2.25%が最も高い予定利率となっている。現存する厚生年金基金が5となり、いわゆる健全化法の特例期間に解散した基金の残余財産の分配金の移換も終了したと思われることから、閉鎖型に近い制度となっている。図8で示されるとおり数理債務の分布をみると若年層は2.25%、高齢層はこれより低い予定利率が大きな比重を占めている。これは高齢層においては特例期間における解散基金の残余財産の分配金が移換されてきた分が多いことを示している。閉鎖型に近い制度であることや45歳未満の者は予定利率2.25%がほとんどであることを考慮すると将来的には平均予定利率が2.25%に近くなってい

くことが予想される。

(図8) 加算年金経理の数理債務の分布



(図9) DB年金経理の数理債務の分布



DB年金経理は、平成 17 年当時のDC移行による終了が相次いでいたこと、その後の移換者数が緩やかに推移していたことなどが影響して、予定利率 2.25%の数理債務が大半を占めている。DB年金経理は前述の 2 経理と異なりこれからも中途脱退者や制度終了による移換者が発生するので、平均予定利率の低い数理債務が今後も増え、平均予定利率は逡減していくことが見込まれる。

以上でみたとおり、現在各年金経理は剰余金を持ってはいるものの、今後の平均予定利率が高まる要素を有していることから、財政状況について注視し続ける必要がある。

4. その他の財政に関する情報

(1) 複数年金の移換状況

令和 3 年度末における連合会への移換者の受給年金組み合わせ別の状況は表 10 に示すとおりである。基本年金のみの者が 19,673 千人と圧倒的に多く、全体の 84%を占めている。次いで多いのが代行年金のみの者 1,345 千人で全体の 6%となる。これに、基本年金と基本加算年金、基本年金と代行年金という組み合わせが続いている。これら上位 4 つの組み合わせで全体の 95%を占めている。

なお、ここでは受給者は重複のない人数となっているが、待期者・未裁定者については同一人物を複数としてカウントしている可能性があることに注意する必要がある。

(表 10) 受給年金組み合わせ別移換者数

(単位：千人)

基本年金	代行年金	基本加算	代行加算	基金中脱(*)	基金解散(*)	DB	人数 合計	年齢				
								~49	50~59	60~69	70~79	80~
○							19,673	4,844	5,635	4,568	3,658	968
	○						1,345	290	282	271	300	202
○		○					841	237	392	113	81	18
○	○						313	46	76	90	82	20
	○		○				295	64	57	46	59	69
○				○			256	181	49	21	5	0
					○		201	59	36	31	47	29
その他の組み合わせ							379	158	80	57	56	28
合計							23,304	5,879	6,606	5,198	4,288	1,333

注：(*) は加算年金経理に係るものである。

(2) 薄皮部分の年金額分布

連合会の移換者の太宗を占める基本年金について、代行部分を超える部分、いわゆる薄皮部分の年金額の分布状況は表 11 のとおりである。年金額 1,000 円未満の者の割合は全体の 4 割近くを占めており、代行部分の給付に占める割合はかなり大きなものとなっていることがうかがえる。1,000 円以上 5,000 円未満では 3 割強となっており、5,000 円未満で 7 割以上を占めている。これは、基本年金がもともと短期加入者の中途脱退者の移換を受けるものであったことが要因である。

表 12 は、さらにこれらの数理債務額を示したものである。年金額 1,000 円未満は人数では全体の 4 割近くを占めているが、数理債務では 5%にも満たない。5,000 円未満としても 2 割程度となっている。

(表 11) 薄皮部分の年金額階級別の移換者の状況

(単位：千人)

年金額	(円)	合計	～49 歳	50～59	60～69	70～79	80 歳～
以上	未満						
1	～ 500	5,005	1,436	979	1,016	1,235	338
500	～ 1,000	2,987	864	762	673	546	142
1,000	～ 1,500	2,036	596	582	422	352	84
1,500	～ 2,000	1,465	420	443	294	252	57
2,000	～ 2,500	1,096	291	345	227	190	42
2,500	～ 3,000	839	197	274	188	148	33
3,000	～ 4,000	1,184	232	384	301	218	49
4,000	～ 5,000	814	148	251	229	151	36
5,000	～ 6,000	615	112	183	181	110	28
6,000	～ 7,000	494	93	147	147	84	23
7,000	～ 8,000	414	80	126	122	66	19
8,000	～ 9,000	356	72	111	103	55	16
9,000	～ 10,000	310	62	99	89	46	14
10,000	～ 20,000	1,803	372	645	470	236	80
20,000	～ 30,000	785	170	329	169	86	30
30,000	～ 40,000	413	90	192	81	39	12
40,000	～ 50,000	240	51	119	44	20	6
50,000	～	408	66	228	77	30	7
計		21,266	5,352	6,200	4,833	3,865	1,017

(表12) 薄皮部分の年金額階級別の数理債務の状況

(単位：億円)

年金額	(円)	合計	～49歳	50～59	60～69	70～79	80歳～
以上	未満						
1～	500	192	41	42	75	31	4
500～	1,000	365	72	93	150	45	6
1,000～	1,500	404	85	118	148	48	6
1,500～	2,000	388	84	121	130	48	6
2,000～	2,500	353	74	114	113	46	6
2,500～	3,000	318	58	105	106	44	5
3,000～	4,000	540	77	172	199	82	10
4,000～	5,000	449	53	133	182	72	9
5,000～	6,000	392	44	110	166	63	9
6,000～	7,000	357	41	97	154	57	9
7,000～	8,000	332	39	91	141	51	8
8,000～	9,000	316	39	88	133	47	8
9,000～	10,000	301	37	86	126	44	8
10,000～	20,000	2,461	325	801	943	326	66
20,000～	30,000	1,707	240	664	560	201	42
30,000～	40,000	1,216	173	528	364	127	24
40,000～	50,000	885	125	411	250	84	15
50,000～		2,465	246	1,288	701	205	26
計		13,442	1,852	5,063	4,640	1,620	267

(注) 独自給付(厚年受給権無し)と従前額保証分は、上記の年金額と数理債務に含めていない。

(3) 過去期間代行給付現価

表13は、過去期間代行給付現価を区分したものである。基本年金部分が全体の約3分の2を占めているが、受給者及び未裁定者に限定すると代行年金部分は基本年金部分よりもわずかに多くなっており、この部分で全体の4分の1を占めている。これは、代行年金は基本年金と異なり、解散基金の加入員期間の長い者を引き受けていることから代行年金の年金額が基本年金の年金額より高いこと、中脱者と異なり移換直後から受給者になることなどによるものである。

なお、令和2年度に交付された給付現価負担金4,006億円が令和3年度には2,111億円と大幅に減少しているが、これは、閉鎖型の基本年金経理では代行相当部分の給付が行われることで年々最低責任準備金が減少していく(＝給付現価負担金の増要因)なかで、令和2年度の厚生年金本体の利回りが23.96%と高く、利息分の影響で最低責任準備金が増加に転じたためである。令和3年度では、厚生年金本体の利回りが5.16%であったこともあり、令和4年度の給付現価負担金は2,350億円と若干の増加にとどまることが予想される。

(表 1 3) 過去期間代行給付現価

(単位：億円)

	過去期間代行給付現価			
	合計	受給者	待期者	未裁定者
合計	167,982	79,522	83,228	5,232
基本年金	107,691	38,988	65,708	2,995
代行年金	60,291	40,534	17,519	2,237

(4) 未裁定者に係る支払備金

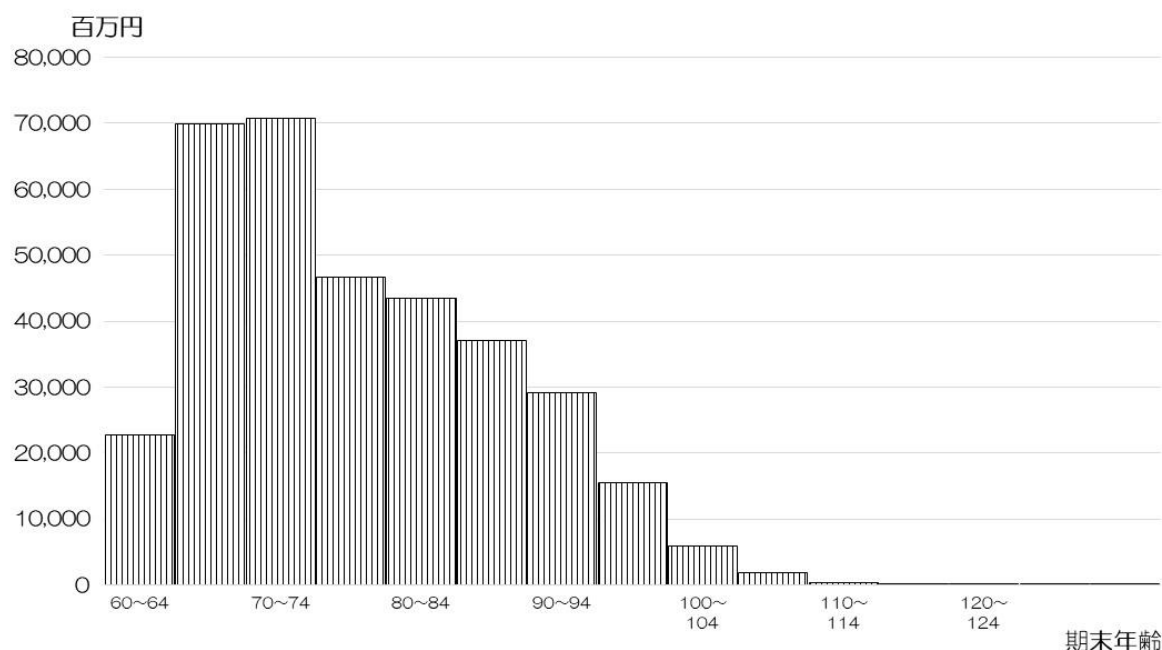
令和 2 年度から実施される私的年金制度普及事業の財源の元となる未裁定者の支払備金についてその状況について簡単に説明しておく。未裁定となっている要因は様々なものが考えられるが、各経理別に年齢別の状況と図示すると次のようになる。

- 基本年金経理

合計は 3,430 億円となっており、65~74 歳にピークがあるが、その後は加齢とともに減少している。なお、これらには日本年金機構等からの情報により死亡とされているが正式な死亡失権の手続きが取られていない者の死亡前分の給付も含まれている。遺族による未支給分の請求の可能性があるのである。

基本的に 70 歳以降の者が受給権発生日以降 5 年超経過期間を有することとなる。私的年金制度普及事業会計へ繰り入れることとしているのはこの 5 年超経過分から発生する利息分とされている。令和 3 年度における支払備金の 5 年超経過分の合計額は 2,094 億円となっている。

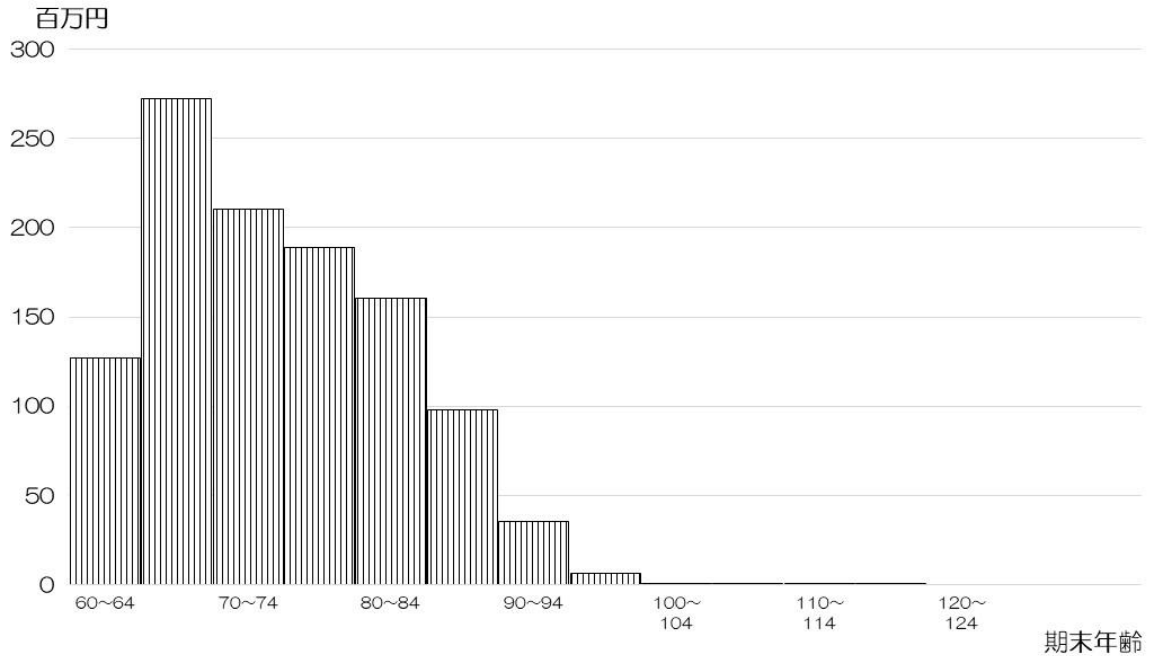
(図 1 4) 基本年金経理における未裁定年金額の状況



・加算年金経理

合計は 11.0 億円と基本年金経理と桁違いに少ないが、65～69 歳でピークを迎えその後加齢とともに減少している。

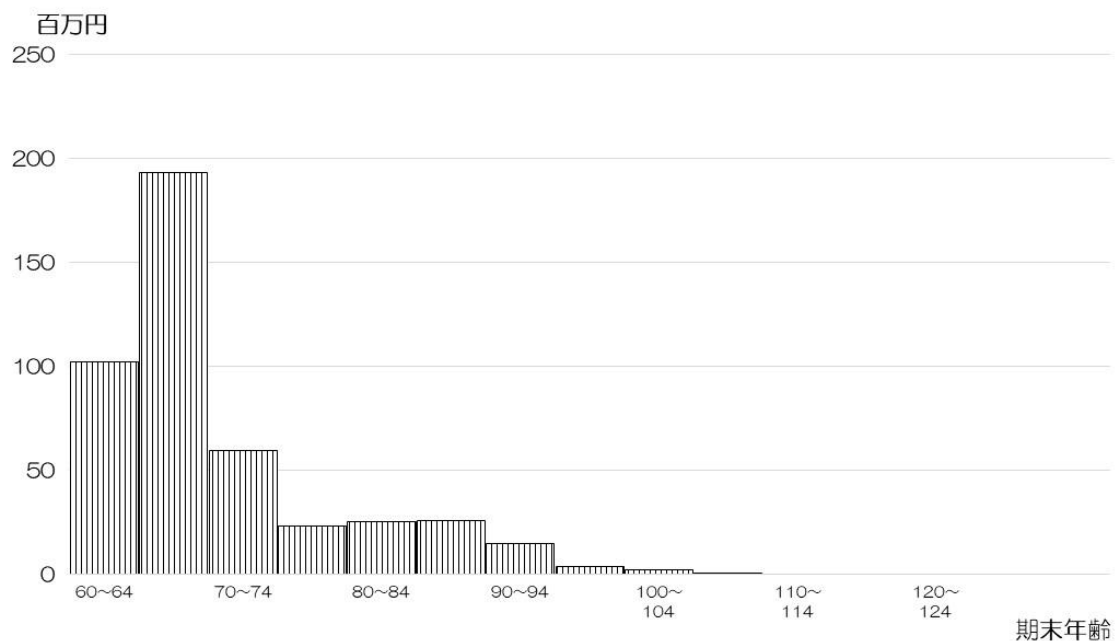
(図 15) 加算年金経理における未裁定年金額の状況



・DB年金経理

DB年金経理の合計は 4.5 億円となっており、70 歳以上になると激減する。平成 17 年 10 月発足ということで加算年金経理と同じ歴史を持つが、DBの加入者数が増加期にあったことで終了DBが少なかったことにより加算年金経理と異なった様相を呈しているものと考えられる。

(図 16) DB年金経理における未裁定者の状況 (金額)



(5) 未裁定者の裁定請求の状況

連合会への移換者は、年金の支給開始年齢に到達すれば当然に裁定請求を行うものと考えられがちであるが、実際には年金の支給開始年齢に達しても働き続ける者がいることから、必ずしも全員が年金の支給開始年齢到達と同時に裁定請求を行うものとはなっていない。

現在、男女とともに支給開始年齢が65歳へ段階的に引き上げられている状況であることから、ここでは65歳を始点に、その後の年齢別の裁定請求状況が今後も続いたとすれば生涯に請求する者の割合がどの程度になるか、脱退残存表の考え方をを用いて試算してみた。各年度の期初における65歳の者のうち、すでに受給している者の割合（裁定済割合）が、その年度に観測された各年齢の裁定状況（割合）が今後も続くものとして、生涯でどの程度まで裁定済割合が上昇するかを示すものである。

その結果は、表17のとおりである。男子では65歳時点における裁定済割合は基本年金で80%強、代行年金で90%程度となっている。これが生涯にわたると、各々10ポイント近く上昇している。一方、女子では65歳時点における裁定済割合は基本年金で90%弱、代行年金で95%程度となっており、生涯にわたると基本年金で95%程度、代行年金では98%程度の裁定済割合となる。裁定請求前に亡くなる方が一定数存在することから、裁定済割合を100%とすることは不可能であるが、現在の生涯裁定済割合は90%を超える程度となっており、連合会が取り組んできている未請求対策も一定の効果を上げているものと考えられる。

(表17) 男女別・年金種類別の裁定済割合の年次推移

(単位：%)

年度	男 子				女 子			
	基本年金		代行年金		基本年金		代行年金	
	65歳時	生涯	65歳時	生涯	65歳時	生涯	65歳時	生涯
H 2 9	82.5	89.1	94.0	98.3	88.9	92.9	94.1	98.9
H 3 0	83.2	90.6	93.5	97.4	89.1	95.4	93.7	97.4
R 0 1	81.4	88.1	91.8	98.8	89.7	94.2	93.8	99.3
R 0 2	81.7	93.6	91.2	98.2	89.8	97.6	93.3	98.9
R 0 3	83.3	89.3	89.5	96.5	91.5	94.4	94.4	97.5

5. 参考

(1) 財政状況の推移

(単位:億円)

年 度	責任準備金 ^{※1}	純資産	基本金	基本金／ 責任準備金	当年度剰余金 (当年度不足金)	運用収益率 ^{※2} (修正総合利回り)
平成 20 年度	121,380	92,862	28,518	23.5%	24,238	18.34%
平成 21 年度	112,298	105,311	6,987	6.2%	21,531	17.90%
平成 22 年度	109,712	100,105	9,607	8.8%	2,620	0.52%
平成 23 年度	109,551	97,142	12,409	11.3%	2,802	2.06%
平成 24 年度	108,374	106,861	1,512	1.4%	10,896	15.43%
平成 25 年度	112,234	117,408	5,174	4.6%	6,687	13.24%
平成 26 年度	115,475	126,982	11,507	10.0%	6,333	13.97% 6.62%
平成 27 年度	106,623	116,701	10,078	9.5%	1,429	2.59% 0.75%
平成 28 年度	104,909	116,285	11,377	10.8%	1,298	5.96% 3.07%
平成 29 年度	104,190	117,651	13,461	12.9%	2,085	7.27% 3.23%
平成 30 年度	96,582	111,051	14,469	15.0%	940	2.74% 3.14%
令和元年度	89,027	102,440	13,414	15.1%	1,056	2.84% 1.00%
令和 2 年度	100,426	120,964	20,538	20.5%	7,124	22.76% 11.42%
令和 3 年度	98,578	121,868	23,290 (^{※3}) 87	23.6%	2,665	6.38% 1.88% 2.87%

※1：平成 23 年度までは給付債務

※2：通算企業年金の分離運用により、平成 26 年度以降の上段に基本年金経理、下段に通算企業年金、令和 3 年度の上段に基本年金経理、中段に加算年金経理、下段に DB 年金経理の運用収益率を表示

※3：令和 3 年度より基本金の一部を繰入準備金として計上することとなったことにより、上段に基本金を下段に繰入準備金（再掲）を表示。

(2) 厚生年金基金の加入員数及びDBの加入者数の推移

(単位:万人)

年度末	加入者数(基金+DB)	加入者数(DB)
平成 19 年	986	506
平成 20 年	1,036	570
平成 21 年	1,107	647
平成 22 年	1,178	727
平成 23 年	1,241	801
平成 24 年	1,223	796
平成 25 年	1,197	788
平成 26 年	1,145	782
平成 27 年	1,049	795
平成 28 年	966	826
平成 29 年	958	901
平成 30 年	957	940
令和元年	955	940
令和 2 年	946	933
令和 3 年	943	930

(3) 移換者の状況

年度末	基金中脱+DB 中脱		DB 中脱	
	移換件数 (件)	移換金額 (百万円)	移換件数 (件)	移換金額 (百万円)
平成 19 年	39,053	9,869	4,787	5,194
平成 20 年	39,857	10,580	5,118	5,877
平成 21 年	36,279	10,058	4,469	5,494
平成 22 年	33,155	9,803	4,444	5,737
平成 23 年	34,248	10,080	5,200	6,370
平成 24 年	33,764	10,708	5,471	7,189
平成 25 年	35,824	11,296	5,487	7,470
平成 26 年	17,416	11,697	5,772	8,418
平成 27 年	21,832	10,411	5,651	8,123
平成 28 年	18,184	8,980	6,091	7,440
平成 29 年	15,114	7,826	7,180	6,831
平成 30 年	13,187	9,284	10,065	8,940
令和元年	10,184	10,347	9,452	10,219
令和 2 年	8,381	9,116	8,061	9,035
令和 3 年	8,040	9,964	7,770	9,885

移換件数

(単位：件)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	基金中脱+ DB 中脱
平成 19 年	34,266	23,757	4,787	1,058	39,053
平成 20 年	34,739	933	5,118	1,695	39,857
平成 21 年	31,810	18,937	4,469	1,284	36,279
平成 22 年	28,711	5,584	4,444	486	33,155
平成 23 年	29,048	1,405	5,200	3,251	34,248
平成 24 年	28,293	78	5,471	598	33,764
平成 25 年	30,337	593	5,487	2,939	35,824
平成 26 年	11,644	219	5,772	1,811	17,416
平成 27 年	16,181	16,907	5,651	1,369	21,832
平成 28 年	12,093	22,931	6,091	308	18,184
平成 29 年	7,934	71,517	7,180	891	15,114
平成 30 年	3,122	100,456	10,065	422	13,187
令和元年	732	61,582	9,452	1,064	10,184
令和 2 年	320	17,608	8,061	434	8,381
令和 3 年	270	10,431	7,770	569	8,040

移換額

(単位：百万円)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	基金中脱+ DB 中脱
平成 19 年	4,675	4,868	5,194	2,001	9,869
平成 20 年	4,703	521	5,877	14,940	10,580
平成 21 年	4,564	4,067	5,494	4,972	10,058
平成 22 年	4,065	1,457	5,737	3,839	9,803
平成 23 年	3,710	1,628	6,370	17,037	10,080
平成 24 年	3,519	33	7,189	3,014	10,708
平成 25 年	3,826	795	7,470	11,856	11,296
平成 26 年	3,279	863	8,418	8,401	11,697
平成 27 年	2,288	33,027	8,123	11,286	10,411
平成 28 年	1,541	11,734	7,440	1,095	8,980
平成 29 年	995	31,579	6,831	5,325	7,826
平成 30 年	344	49,121	8,940	2,042	9,284
令和元年	128	28,143	10,219	5,376	10,347
令和 2 年	81	10,370	9,035	3,532	9,116
令和 3 年	79	7,032	9,885	2,775	9,964

令和4年7月12日

企業年金連合会

理事長 鮫 島 正 大 殿

監事監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 佐藤 和 朗
(代理 専務理事 門井 正尚)
監事 味の素企業年金基金
理事長 箕村 雅 史
(代理 常務理事 衣斐 達夫)

私たち監事は、令和4年7月6日企業年金連合会会議室において、「企業年金連合会監事監査規程」に基づく監査実施計画通知書のとおり、企業年金連合会の令和3年度（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）分総合監査として事業運営と決算、年金資産の運用及び管理状況に関する監査を監事監査補助者とともに実施しました。監査の対象は、3つの年金経理（厚生年金基金基本年金経理（以下、「厚年基本年金経理」）、厚生年金基金加算年金経理（以下、「厚年加算年金経理」）、確定給付企業年金経理（以下、「DB年金経理」）、業務経理の5会計（一般管理会計、中脱業務会計、事業会計、代行返上事務処理会計、私的年金制度普及事業会計）、共済経理、共同運用経理、継続投資教育事業経理であり、その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 事業運営と決算の全般状況について

事業計画及び予算の執行状況など事業運営全般について、概ね妥当と認めます。また、各経理の財務諸表については、事業運営等に関する監査を行った結果に加え、監査法人からの令和3年度決算の財務諸表等についての令和4年7月1日付『独立監査人の監査報告書』とコンプライアンス・業務監査室の報告を併せ見て、法令、連合会規約・会計規程等に準拠し、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

2. 年金資産の運用及び管理状況について

令和3年度は、新型コロナワクチンの普及や経済正常化に伴う景気回復期待、堅調な企業業績を受けて、株価は年度初から12月にかけて欧米株式市場が牽引する形で世界的に続伸しました。その後、米国の早期金融引き締め観測やロシアのウクライナ侵攻に対する西側諸国の経済制裁が世界的な原油高等のインフレ懸念に繋がったことから株価は一旦急落したものの、3月にはFRB（米連邦準備理事会）による米国経済の前向きな見通しやロシア・ウクライナ間の停戦合意が期待されたことから、年度末にかけて株価が再び上昇する相場展開となりました。

運用実績（修正総合利回り）は、厚年基本年金経理に係る資産で6.38%、厚年加算年金経理とDB年金経理とを合わせた資産（以下、「通算企業年金資産」）で2.38%となり、年金経理全体の純資産残高は前年度比905億円増の12兆1,868億円となり、積立水準は123.5%（前年度120.5%）と改善しました。

資産構成割合の管理状況としては、積立水準が安定的に110%を超えている状況から内外株式比率を40%でコントロールし、資産区分を内外合わせた2資産とした厚年基本年金経理に係る資産の政策アセット・ミックスは、年金給付等積立金の安定確保を基本にして策定

されており、その資産構成割合やオルタナティブ投資の割合等は、各規約・規程に従って、基本方針・実施戦略上適正に管理されています。また、通算企業年金資産についても適正に管理されています。

3. 各経理での決算、事業運営について

各経理の決算についても、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。また、各経理での事業運営において、企業年金を取り巻く社会・経済等環境の厳しい状況や先行きの不透明さから生じている諸課題につき、次の監査結果報告のとおり、その検討・対応を宜しくお願いいたします。

以 上

令和4年6月27日

企業年金連合会
理事長 鮫島 正大 殿

コンプライアンス監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 佐藤 和朗
(代理 専務理事 門井 正尚)
監事 味の素企業年金基金
理事長 箕村 雅史
(代理 常務理事 衣斐 達夫)

私ども監事は、令和4年6月22日、オンライン会議形式により「企業年金連合会監事監査規程」第3条に基づき、企業年金連合会の令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日）を対象としたコンプライアンス推進状況に関する監査を実施しました。監査結果については、以下のとおり報告いたします。

1. コンプライアンス推進状況について

以下の点を確認し、概ね適正に推進されていると認めます。

(1) 計画策定・実施状況について

令和3年度コンプライアンス実施計画は年度当初に策定され、4月8日第167回コンプライアンス・契約監視委員会に方針・計画等が承認され、7月の理事会及び8月の評議員会において実施状況がそれぞれ報告された。

(2) 委員会対応について

令和3年度下半期でのコンプライアンス委員会は、定例で6回、毎月開催され、コンプライアンスに係る企画、立案、調整、報告を行っている。併せて、調達適正化のために契約監視委員会が同時開催されており、各月の調達委員会に付議された案件に対するコンプライアンス・オフィサーによる監査結果が報告されている。

(3) 職員の実施体制について

コンプライアンス推進リーダー会議（令和3年度）は、第1回を4月22日に、以後8月10日、10月7日、11月4日、12月21日及び3月29日に行われ、各部門の取組状況の情報交換を行い、部門間での情報の共有化が図られている。

各部門ではコンプライアンス・ミーティングが随時開催され、推進状況の確認や研修、不適切事項等の防止などが検討されている。

(4) 業務監査室の配員体制について

常勤2名体制で実施されている。

(5) 個人情報保護管理体制の徹底について

個人番号管理室の設置以降、個人番号管理室における住基ネットの照会状況、安全管理措置の履行状況、企業年金向け情報提供状況等について毎月監査を実施している。

2. コンプライアンス研修等の実施状況

以下の内容等を確認し、研修実施状況については概ね妥当と認めます。

- (1) 新入職員対象のコンプライアンス導入研修が5月13日に対面で、10月以降は随時動画視聴により実施された。
なお、全役職員向けのコンプライアンス研修については、研修用動画の視聴及び確認テストの形式で3月2日から3月31日の間で実施された。(対象者209名全員受講済)
- (2) 毎年恒例のコンプライアンス意識の定着度調査を全職員(職員、嘱託職員、賃金職員、派遣職員)対象に10月19日～29日の間にポータルサイトで実施し、1月6日開催のコンプライアンス委員会にて報告されている。

3. コンプライアンス推進状況のモニタリング

- (1) コンプライアンス・オフィサーによる監査は、「コンプライアンス・業務監査実施要領」に基づき部門毎に毎月ないし四半期毎など定期的実施された。監査結果は理事長・常務理事に対して報告されている。
- (2) 監事による推進状況の監査は、半期毎に推進体制の機能や実施状況などをコンプライアンス・オフィサーから聴取して確認。令和3年度上半期分は令和3年11月11日に実施された。令和3年度下半期分は令和4年6月22日にWebミーティング形式で実施し、その直近の理事会及び評議員会で報告される予定である。

以 上

令和3年度

財務諸表の附属明細書

企業年金連合会

[附 属 明 細 書]

1. 連合会に対する国の出資に関する事項

【公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号。以下「整備等省令」という。）第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則（整備等省令第17条第1項に規定する廃止前厚生年金基金規則をいう。以下「廃止前基金規則」という。）第72条の8 第1号】

・該当なし

2. 資産及び負債の明細【廃止前基金規則第72条の8 第2号】

イ. 年金給付費等積立金の額

[厚生年金基金基本年金経理] (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	11,605,077,074.478	74,296,211,758	11,679,373,286.236	
②給付債務	9,618,976,398.000	△197,594,227,000	9,421,382,171,000	
③基本金	1,986,100,676.478	271,890,438.758	2,257,991,115.236	
④基本金/給付債務(③/②)	20.6%	△137.6%	24.0%	
最低責任準備金	7,391,452,865.000	△167,235,267,000	7,224,217,598.000	

[厚生年金基金加算年金経理] (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	247,295,697.839	3,311,766,870	250,607,464.709	
②給付債務	218,964,443.000	2,827,952,000	221,792,395.000	
③基本金	28,331,254.839	483,814,870	28,815,069.709	
④基本金/給付債務(③/②)	12.9%	17.1%	13.0%	

[確定給付企業年金経理] (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	244,008,985.482	12,858,883,025	256,867,868.507	
②給付債務	204,642,127.000	10,026,990,000	214,669,117,000	
③基本金	39,366,858.482	2,831,893,025	42,198,751.507	
④基本金/給付債務(③/②)	19.2%	28.2%	19.7%	

ロ. 支払備金に係る資産

(単位:円)

経理区分	科目	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
厚生年金基金 基本年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	568,528,340,423 7,666,865	23,595,834,231 2,786,573	592,124,174,654 10,453,438	信託資産
厚生年金基金 加算年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	2,859,197,051 5,032,719	492,210,245 △5,032,719	3,351,407,296 0	信託資産
確定給付 企業年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	1,427,803,694 4,306,552	141,424,058 23,534,225	1,569,227,752 27,840,777	信託資産
共済経理退職年金会計	未払退職年金給付費	6,717,200	201,000	6,918,200	信託資産

* 支払備金とは当該年度末までに支払われるべき年金給付等のうち、年度末現在において未払いとなっている年金給付等の所要額を計上している。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、主な資産及び負債の明細

①有価証券等の明細

・該当なし

②繰越金等の明細

(単位:円)

経理区分	科目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要 (当年度剰余金)
			増加額②	減少額③		
業務経理	繰越剰余金	665,141,386	29,225,119	2,522,851	691,843,654	26,702,268
共済経理共済会計	給付費準備金	152,981,562	2,512,030	0	155,493,592	2,512,030
共済経理退職年金会計	繰越剰余金	176,112,810	0	16,077,366	160,035,444	△16,077,366
共同運用経理	共同運用事業準備金	13,469,257,403	1,580,223,276	0	15,049,480,679	1,580,223,276
継続投資教育事業経理	繰越剰余金	0	0	0	0	0
計	-	14,463,493,161	1,611,960,425	18,600,217	16,056,853,369	1,593,360,208

③引当金の明細

(単位:円)

経理区分	科目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要
			増加額②	減少額③		
業務経理	退職手当引当金	1,013,792,500	66,864,000	72,347,500	1,008,309,000	

* 退職手当引当金は、役員及び職員の退職手当の支給に充てるための引当金である。

④借入金明細

・該当なし

⑤貸付金明細

・該当なし

⑥現金及び預金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	普通預金	6,005,475,604	11,292,707,145	17,298,182,749	みずほ銀行他18行
	当座預金	63,286,139	570,651	63,856,790	みずほ銀行他16行
	定期預金	4,210,733,517	500,089,419	4,710,822,936	みずほ信託銀行
	郵便貯金	24,735,147	442,283	25,177,430	ゆうちょ銀行
	計	10,304,230,407	11,793,809,498	22,098,039,905	
共済経理共済会計	普通預金	152,925,762	2,543,530	155,469,292	みずほ銀行他3行
	計	152,925,762	2,543,530	155,469,292	
継続投資教育事業経理	普通預金	1,153,365	△ 1,145,145	8,220	みずほ銀行
	計	1,153,365	△ 1,145,145	8,220	

⑦未収金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	会費収入	11,916	△ 11,916	0	
	情報収集等業務収入	14,714,788	△ 4,353,943	10,360,845	
	未収事務費	11,571,049	△ 4,287,820	7,283,229	
	事業収入等	14,310,006	10,025,692	24,335,698	
	受入金	288,294,017	239,903,977	528,197,994	基本年金経理からの受入金等
	計	328,901,776	241,275,990	570,177,766	
共済経理共済会計	掛金収入	55,800	△ 26,100	29,700	
	計	55,800	△ 26,100	29,700	
継続投資教育事業経理	事業収入	27,000	△ 27,000	0	
	受入金	732,001	2,340,341	3,072,342	
	計	759,001	2,313,341	3,072,342	

⑧未払金及び預り金明細

A. 業務経理

(単位:円)

科目	金額	摘要	
未払金	役員手当	4,713,138	
	扶養手当	3,900	
	時間外手当	3,220,992	
	通勤手当	69,528	
	嘱託手当	1,562,898	
	非常勤役員手当	25,400	
	特別手当	43,485,034	
	調整手当	107,800	
	職員旅費	2,020	
	委員等旅費	193,738	
	外国旅費	924,262	
	退職手当	54,011,300	
	備品費	742,890	
	消耗品費	1,340,270	
	印刷製本費	6,299,084	
	通信運搬費	21,439,398	
	光熱水料	1,197,651	
	借料損料	1,353,754	
	謝金	1,779,490	
	賃金	2,203,826	
	社会保険料負担金	17,149,244	
	雑役務費	1,035,351,812	
	厚生経費	13,167	
	雑費	7,750	
	公租公課	450	
	固定資産	1,702,800	
	雑損	8,956	
	情報収集等業務	5,500	住基ネット基本料返金
	計	1,198,916,052	
	預り金	預り金	1,300,051
所得税預り金		3,366,670	
住民税預り金		4,765,400	
社会保険料預り金等		232,608	
計		9,664,729	

B. 共済経理 共済会計

(単位:円)

科目	金額	摘要	
未払金	共済掛金	3,600	脱退による返金
	計	3,600	
預り金	預り金	1,800	
	計	1,800	

C. 共済経理 退職年金会計

(単位:円)

科目	金額	摘要
未払金	退職年金給付費	6,918,200
	計	6,918,200

D. 共同運用経理

・該当無し

E. 継続投資教育事業経理

(単位:円)

科目	金額	摘要
未払金	雑役務費	278,150
	計	278,150

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細【廃止前基金規則第72条の8 第3号】

(1)固定資産の取得及び処分

(単位:円)

経理区分	科目	前年度末繰越資産額①	当年度		当年度末資産額④ (①+②-③)	当年度末減価償却累計額⑤	差引当年度末 資産額
			増加額②	減少額③			
業務経理	建物	144,450,788	0	0	144,450,788	302,730,436	135,604,408
	器具及び備品	102,601,309	139,048,723	5,206	241,644,826	198,890,264	201,807,526
	リース資産	33,697,420	6,006,000	0	39,703,420	30,872,601	26,199,079
	権利金敷金	80,740,788	0	0	80,740,788	124,855,500	80,740,788
	計	361,490,305	145,054,723	5,206	506,539,822	657,348,801	444,351,801
継続投資教育事業経理	器具及び備品	-	236,500	0	236,500	9,854	226,646
	計	-	236,500	0	236,500	9,854	226,646

(2)減価償却費明細

(単位:円)

経理区分	科目	前年度末減価償却累計額①	当年度		当年度末減価償却累計額④ (①+②-③)	償却累計率 (④)/(①)④
			減価償却費②	取崩額③		
業務経理	建物	293,884,056	8,846,380	0	302,730,436	209.6%
	器具及び備品	159,335,914	39,837,300	282,950	198,890,264	82.3%
	リース資産	51,110,916	13,504,341	33,742,656	30,872,601	77.8%
	権利金敷金	124,855,500	0	0	124,855,500	154.6%
	計	629,186,386	62,188,021	34,025,606	657,348,801	129.8%
継続投資教育事業経理	器具及び備品	-	9,854	0	9,854	4.2%
	計	-	9,854	0	9,854	4.2%

4. 子会社及び関連会社の株式であって連合会が保有するものの明細【廃止前基金規則第72条の8 第4号】

・該当なし

5. 連合会が行う出資に係る出資金の明細【廃止前基金規則第72条の8 第5号】

・該当なし

6. 関連会社等に対する債権及び債務の明細【廃止前基金規則第72条の8 第6号】

・該当なし

7. 費用及び収益の明細【廃止前基金規則第72条の8 第7号】

イ. 国からの補助金等の明細

(単位:円)

補助金等の名称	経理区分	科目 財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
厚生年金基金等 給付費負担金	基本年金経理	政府負担金 (損益計算書)	16,255,888,544	16,255,888,544	特別会計
厚生年金基金等 給付現価負担金	基本年金経理	給付現価負担金 (損益計算書)	211,112,819,900	211,112,819,900	特別会計
厚生年金基金等 未納掛金等交付金	基本年金経理	受換金 (損益計算書)	-	-	一般会計
厚生年金基金の代行返上 等に係る事務受託手数料	業務経理	事業収入 (損益計算書)	145,681,000	145,681,000	特別会計

ロ. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

経理区分	区分	支給額	摘要
業務経理	役員	52,673,043	常勤役員
	職員	1,130,834,844	
	計	1,183,507,887	
継続投資教育事業経理	職員	5,358,668	
	計	5,358,668	

* 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

ハ、イ及びロに掲げるもののほか、業務の特性を踏まえ重要と認める費用及び収益の明細

(単位:円)

費用		経理区分	収益		
摘要	金額		摘要	金額	
・給付費	863,008,898,897	厚生年金基金 基本年金経理	・受換金	12,640,089	
・離婚分割移換金	717,264,401		・運用収益	804,055,620,708	
・運用報酬等	17,437,629,012				
・コンサルティング料	64,756,096				
・機械処理経費等	536,536,051				
・運用損失	57,903,158,687				
・給付費	8,267,215,370	厚生年金基金 加算年金経理	・受換金	6,994,078,374	
・移換金	34,148,086		・運用収益	4,782,944,281	
・運用報酬等	26,362,204				
・コンサルティング料	9,745,208				
・機械処理経費等	4,509,044				
・運用損失	108,575,991				
・給付費	6,272,124,127	確定給付 企業年金経理	・受換金	12,448,404,410	
・移換金	342,280,067		・運用収益	7,071,946,575	
・運用報酬等	24,873,159				
・コンサルティング料	9,702,000				
・機械処理経費等	1,886,383				
・理事会、評議員会等に要する経費	6,898,891	業務経理	・会費収入	307,943,639	
・ネットワーク管理に要する経費	36,981,029		・事務費収入	223,052,345	
・BCMS及びISMSに要する経費	28,169,398		・情報収集等業務収入	28,082,802	
・住基情報・記録照会情報提供等の提供に要する経費	43,573,149		・事業収入	163,435,041	
・マイナンバー関係業務に要する経費(連合会分)	10,736,260		・雑収入	3,220,631	
・記録管理、説明会に要する経費	20,692,938		・受入金	17,514,881,352	
・解散・終了DB等業務に要する経費	5,369,519		・戻入金	238,793,992	
・突合に要する経費(記録突合)	74,034,302				
・年金給付裁定業務に要する経費	189,821,525				
・年金給付支払業務に要する経費	1,482,568,851				
・年金相談業務に要する経費	738,421,449				
・システム維持管理費	1,102,795,486				
・システム開発費	711,063,784				
・連合会データセンタに要する経費	44,567,740				
・年金資産管理用業務に要する経費	57,891,834				
・ホームページ関連費	47,725,168				
・研修会活動に要する経費	55,875,667				
・委員会活動に要する経費	502,724				
・普及広報活動に要する経費	13,064,723				
・会員向けHP開設・運営に要する経費	11,030,021				
・地方協議会関連に要する経費	18,359,020				
・会員確保・新規会員営業活動に要する経費	1,571,198				
・数理情報、分析に要する経費	3,490,766				
・資産運用実態調査等に要する経費	9,539,078				
・返還記録整理、返還額算定業務に要する経費	79,626,573				
・固有の信託報酬	11,833,246		共同運用経理	・共同運用事業拠出金	1,200,000,000
				・信託資産に係る当期運用収益	392,056,522
・業務諸費	19,064,144	継続投資教育事業経理	・事業収入	760,356	
・繰入金	3,029,058		・受入金	26,695,124	

企業年金連合会決算 (参考資料)

業務経理 一般管理会計

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,628,011,311	流動負債	101,598,965
預貯金	1,624,744,171	未払金	100,881,468
未収金	9,322	預り金	85,377
未収受入金	2,792,558	職員預り金	632,120
前払費用	465,260	引当金	1,008,309,000
固定資産	229,443,793	退職手当引当金	1,008,309,000
建物	133,843,361	基本金	747,547,139
器具及び備品	14,859,644	基本金	747,547,139
権利金敷金	80,740,788		
計	1,857,455,104	計	1,857,455,104

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	727,316,134	受入金	790,149,299
役職員給与	64,346,400	中脱業務会計からの受入金	677,336,745
役職員諸手当	44,519,372	事業会計からの受入金	59,522,267
旅費	144,660	代行返上事務処理会計からの受入金	27,193,006
退職手当	73,654,700	継続投資教育事業経理からの受入金	2,792,558
業務諸費	544,598,988	私的年金普及事業会計からの受入金	23,304,723
会議費	52,014	雑収入	3,072,584
評議員会費	3,747,860	雑入	3,072,584
評議員手当	990,600	戻入金	72,635,656
評議員旅費	129,360	退職手当引当金戻入金	72,347,500
評議員会諸費	2,611,400	基本金戻入金	288,156
評議員会会議費	16,500		
繰入金	370,700		
基本金へ繰入	370,700		
引当費	81,016,809		
減価償却費	14,152,809		
退職手当引当費	66,864,000		
雑支出	53,406,036		
雑支出	53,406,036		
計	865,857,539	計	865,857,539

業務経理 中脱業務会計

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,162,320,549	流動負債	902,242,316
預貯金	5,211,600,682	未払金	884,606,377
金銭の信託	1,406,803,013	未払移換事務費	230,841
未収事務費	7,283,229	未払運用報酬	240,615
未収情報収集等業務収入	10,360,845	リース債務	10,758,064
未収受入金	525,405,436	預り金	36,333
前払費用	867,344	職員預り金	6,370,086
固定資産	211,959,982	固定負債	15,186,657
建物	1,761,047	長期リース債務	15,186,657
器具及び備品	185,041,626	基本金	6,456,851,558
リース資産	25,157,309	基本金	294,611,183
		事務費積立金	6,162,240,375
計	7,374,280,531	計	7,374,280,531

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	5,616,145,777	事務費収入	223,052,345
役職員給与	510,534,400	事務費収入	223,052,345
役職員諸手当	384,242,717	情報収集等業務収入	28,082,802
旅費	3,031,150	情報収集等業務収入	28,082,802
業務諸費	4,718,337,510	受入金	6,288,885,794
運用報酬等	240,615	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	6,288,885,794
固有の信託報酬	240,615	雑収入	148,047
運用損失	4,432,732	受取利息及び配当収入	89,894
運用損失	4,432,732	雑入	58,153
繰入金	1,033,853,096	戻入金	166,158,336
一般管理会計へ繰入	677,336,745	事務費積立金戻入金	166,158,336
基本金へ繰入	137,769,643		
事務費積立金へ繰入	218,746,708		
引当費	47,182,484		
減価償却費	47,182,484		
雑支出	1,017,207		
雑支出	1,017,207		
移換事務費	3,455,413		
移換事務費	3,455,413		
計	6,706,327,324	計	6,706,327,324

業務経理 事業会計

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
流動資産	635,652,491	流動負債	47,836,909
預貯金	623,302,298	未払金	46,206,168
未収金	12,186,289	預り金	1,178,341
前払費用	163,904	職員預り金	452,400
固定資産	1,519,091	基本金	589,334,673
器具及び備品	1,519,091	基本金	1,939,630
		繰越剰余金	558,169,924
		当年度剰余金	29,225,119
計	637,171,582	計	637,171,582

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	217,417,749	会費収入	307,943,639
役職員給与	52,339,800	会費収入	307,943,639
役職員諸手当	43,894,190	事業収入	17,754,041
旅費	509,504	事業収入	17,754,041
業務諸費	120,611,790		
会議費	62,465		
交付金	18,256,110		
交付金	18,256,110		
繰入金	60,430,647		
一般管理会計へ繰入	59,522,267		
基本金へ繰入	908,380		
引当費	316,719		
減価償却費	316,719		
雑支出	51,336		
雑支出	51,336		
剰余金	29,225,119		
当年度剰余金	29,225,119		
計	325,697,680	計	325,697,680

業務経理 代行返上事務処理会計

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
流動資産	117,887,778	流動負債	13,658,316
預貯金	105,747,691	未払金	12,861,581
未収金	12,140,087	リース債務	408,913
固定資産	1,428,935	職員預り金	387,822
器具及び備品	387,165	固定負債	678,816
リース資産	1,041,770	長期リース債務	678,816
基本金	2,522,851	基本金	107,502,432
当年度不足金	2,522,851	基本金	530,970
		繰越剰余金	106,971,462
計	121,839,564	計	121,839,564

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	120,427,128	事業収入	145,681,000
役職員給与	19,089,600	事業収入	145,681,000
役職員諸手当	16,570,745	不足金	2,522,851
業務諸費	84,766,783	当年度不足金	2,522,851
繰入金	27,193,006		
一般管理会計へ繰入	27,193,006		
引当費	536,009		
減価償却費	536,009		
雑支出	47,708		
雑支出	47,708		
計	148,203,851	計	148,203,851

業務経理 私的年金制度普及事業会計

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,532,645,063	流動負債	157,955,050
預貯金	14,532,645,063	未払金	154,360,458
		未払繰入金	3,072,342
		職員預り金	522,250
		基本金	14,374,690,013
		私的年金制度普及事業積立金	14,374,690,013
計	14,532,645,063	計	14,532,645,063

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	259,926,543	受入金	11,223,203,000
役職員給与	33,655,800	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	11,223,203,000
役職員諸手当	14,314,863		
旅費	6,000		
業務諸費	211,949,880		
繰入金	10,963,276,457		
一般管理会計へ繰入	23,304,723		
継続投資教育事業経理へ繰入	26,695,124		
私的年金制度普及事業積立金へ繰入	10,913,276,610		
計	11,223,203,000	計	11,223,203,000